

令和 2 年度榛東村決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

上水道事業会計決算審査

財政の健全化に関する審査

令和 3 年 8 月 2 4 日

榛東村監査委員

目 次

第1章 一般会計・特別会計決算審査

第1節	審査の対象	3
第2節	審査の期間	3
第3節	審査の方法	3
第4節	審査の結果	3
第5節	審査の概要	
1	一般会計	
(1)	決算収支	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	12
2	特別会計	
(1)	決算収支	23
(2)	国民健康保険特別会計	24
(3)	後期高齢者医療特別会計	30
(4)	介護保険特別会計	33
(5)	住宅新築資金等貸付特別会計	38
(6)	公共下水道事業特別会計	42
(7)	農業集落排水事業特別会計	46
(8)	学校給食事業特別会計	49
(9)	太陽光発電事業特別会計	52
3	公有財産の状況	
(1)	土地及び建物	54
(2)	物権	54
(3)	有価証券	54
(4)	出資による権利等	55

(5) 物品	56
4 基金の状況	57
5 村債の状況	58
6 財政分析（普通会計）	
(1) 普通会計	59
(2) 決算規模及び決算収支	59
(3) 歳入の構成	60
(4) 歳出の構成	61
(5) 主要財政指標	62
第6節 審査意見	63

第2章 基金運用状況に関する審査

第1節 審査の対象	67
第2節 審査の方法	67
第3節 基金運用の概要及び状況	
1 一般会計	67
2 特別会計	69
第4節 審査の結果	70

第3章 上水道事業会計決算審査

第1節 審査の対象	73
第2節 審査の期間	73
第3節 審査の方法	73

第4節	審査の結果	73
-----	-------	----

第5節 審査の概要

1 業務概要

(1)	業務実績	73
-----	------	----

(2)	施設整備状況	74
-----	--------	----

2 予算執行状況等

(1)	収益的収入及び支出	75
-----	-----------	----

(2)	資本的収入及び支出	76
-----	-----------	----

3 経営成績

(1)	概要	78
-----	----	----

(2)	営業収益及び営業費用	80
-----	------------	----

(3)	営業外収益及び営業外費用	81
-----	--------------	----

(4)	特別利益及び特別損失	81
-----	------------	----

(5)	剰余金計算	81
-----	-------	----

4 財政状態

(1)	資産、負債及び資本	82
-----	-----------	----

(2)	経営指標等	85
-----	-------	----

(3)	企業債の状況	86
-----	--------	----

(4)	水道料金に係る未収金の状況	86
-----	---------------	----

第6節	審査意見	87
-----	------	----

第4章 財政の健全化等に関する審査

第1節	財政の健全化に関する審査	91
-----	--------------	----

第2節	経営の健全化に関する審査	92
-----	--------------	----

意見書の記述に当たって

- 1 金額を千円単位で表示した場合、その単位未満を四捨五入し、構成比及び増減率のパーセント表示については、小数点以下2位未満を四捨五入した。

したがって、各表において、金額合計又は構成比合計等の合計値とそれぞれの内訳数値の合計値とが一致しない場合がある。また、円単位で表示した場合、千円単位での表示と一致しない場合がある。

- 2 年度表記で元号の記載を省略している箇所について、「元年度」は「令和元年度」、「2年度」は「令和2年度」である。

- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

- (1) 「ポイント」… 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
- (2) 「－」…………… 該当する数値がない場合
- (3) 「0.0」…………… 該当する数値はあるが、単位未満の場合
- (4) 「▲」…………… 年度間の数値比較でマイナスとなる場合
- (5) 「皆増」…………… 前年度に該当する数値がなく、当年度に全額増加したもの
- (6) 「皆減」…………… 前年度に該当する数値があり、当年度に全額減少したもの

第 1 章 一般会計・特別会計決算審査

第1節 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、榛東村長から審査に付された次の会計に係る令和2年度歳入歳出決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- 「令和2年度榛東村一般会計」
- 「令和2年度榛東村国民健康保険特別会計」
- 「令和2年度榛東村後期高齢者医療特別会計」
- 「令和2年度榛東村介護保険特別会計」
- 「令和2年度榛東村住宅新築資金等貸付特別会計」
- 「令和2年度榛東村公共下水道事業特別会計」
- 「令和2年度榛東村農業集落排水事業特別会計」
- 「令和2年度榛東村学校給食事業特別会計」
- 「令和2年度榛東村太陽光発電事業特別会計」

第2節 審査の期間

令和3年7月16日、19日、27日及び28日

第3節 審査の方法

村長から送付を受けた各会計に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数の誤りがないか、予算の執行及び関連事務が適正に行われているかについて、関係職員から直接説明を受けるとともに聞き取りし、審査を行った。また、例月現金出納検査結果及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、有価証券等の残高については、例月現金出納検査において確認を行ったため、本審査においては一部を除いて確認を省略した。

第4節 審査の結果

村長から送付を受けた各会計に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類を照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務は、適正に行われているものと認められた。

第5節 審査の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の決算額は、歳入8,165,937千円、歳出7,781,550千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は384,387千円、形式収支から翌年度繰越財源184,674千円を差し引いた額（実質収支）は199,713千円で、これから前年度実質収支額253,544千円を控除した額（単年度収支）は、53,831千円の赤字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度		歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
2年度		8,165,937	7,781,550	384,387	184,674	199,713	▲53,831
元年度		5,880,524	5,579,620	300,904	47,360	253,544	104,419
比較 増減	額	2,285,413	2,201,930	83,483	137,314	▲53,831	▲158,250
	率	38.86	39.46	27.74	289.94	▲21.23	▲151.55

(2) 歳入

① 決算概要

収入済額は8,165,937千円で、最終予算額8,781,580千円に対する収入率は92.99％（前年度97.16％）、調定額8,223,638千円に対する収入率は99.30％（前年度98.42％）となっている。また、不納欠損額は5,862千円、収入未済額は51,839千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が2,285,413千円増加し、不納欠損額が20,558千円、収入未済額が16,182千円それぞれ減少している。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	8,781,580	8,223,638	8,165,937	5,862	51,839	92.99	99.30
元年度	6,052,538	5,974,965	5,880,524	26,420	68,021	97.16	98.42
比較	額	2,729,042	2,248,673	2,285,413	▲20,558	▲16,182	
増減	率	45.09	37.63	38.86	▲77.81	▲23.79	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	2 年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
村税	1,619,568	19.83	1,589,906	27.04	29,662	1.87
地方譲与税	80,487	0.99	80,007	1.36	480	0.60
利子割交付金	1,624	0.02	1,455	0.02	169	11.62
配当割交付金	7,003	0.09	7,171	0.12	▲168	▲2.34
株式等譲渡所得割交付金	8,564	0.10	4,303	0.07	4,261	99.02
法人事業税交付金	4,042	0.05	—	0.00	4,042	皆増
地方消費税交付金	300,362	3.68	241,841	4.11	58,521	24.20
ゴルフ場利用税交付金	10,152	0.12	10,071	0.17	81	0.80
自動車取得税交付金	—	0.00	12,155	0.21	▲12,155	皆減
環境性能割交付金	7,504	0.09	3,570	0.06	3,934	110.20
国有提供施設等所在市町村助成交付金	72,401	0.89	73,653	1.25	▲1,252	▲1.70
地方特例交付金	24,281	0.30	43,200	0.73	▲18,919	▲43.79
地方交付税	1,455,773	17.83	1,341,777	22.82	113,996	8.50
交通安全対策特別交付金	2,167	0.03	1,787	0.03	380	21.26
分担金及び負担金	8,814	0.11	33,172	0.56	▲24,358	▲73.43
使用料及び手数料	24,705	0.30	32,081	0.55	▲7,376	▲22.99
国庫支出金	2,630,281	32.21	724,632	12.32	1,905,649	262.98
県支出金	487,031	5.96	458,758	7.80	28,273	6.16
財産収入	30,466	0.37	29,537	0.50	929	3.15
寄附金	457,018	5.60	421,496	7.17	35,522	8.43
繰入金	307,879	3.77	337,404	5.74	▲29,525	▲8.75
繰越金	300,904	3.68	188,897	3.21	112,007	59.30
諸収入	75,310	0.92	71,051	1.21	4,259	5.99
村債	249,600	3.06	172,600	2.94	77,000	44.61
計	8,165,937	100.00	5,880,524	100.00	2,285,413	38.86

ア 村税

収入済額は1,619,568千円で、最終予算額1,599,776千円に対する収入率は101.24%（前年度101.44%）、調定額1,645,116千円に対する収入率は98.45%（前年度97.04%）となっている。

収入済額の内訳は、村民税が777,994千円（構成比48.04%）、固定資産税が702,301千円（構成比43.36%）、軽自動車税が56,162千円（構成比3.47%）、村たばこ税が83,111千円（構成比5.13%）となっており、前年度と比較して29,662千円増加している。税目別にみると、村民税が2,836千円減少し、固定資産税が27,482千円、軽自動車税が2,414千円、村たばこ税が2,602千円それぞれ増加している。

調定に対する収入率は、前年度と比較して1.41ポイント増加している。税目別にみると、村民税は98.52%で1.12ポイント、固定資産税は98.29%で1.91ポイント、軽自動車税は97.14%で1.11ポイントがそれぞれ増加している。村たばこ税は、前年度と同じく100.0%である。

収入未済額は19,775千円で、前年度と比較して14,459千円減少している。税目別にみると、村民税が5,983千円、固定資産税が8,003千円、軽自動車税が473千円それぞれ減少している。

不納欠損額は5,773千円で、前年度と比較して8,468千円減少している。税目別にみると、村民税が3,175千円、固定資産税が5,195千円、軽自動車税が98千円それぞれ減少している。

税目別決算状況

(単位：千円、%)

年度	税目	最終 予算額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
				金額	構成比			対予算	対調定
2年度	村民税	764,950	789,706	777,994	48.04	1,495	10,217	101.71	98.52
	固定資産税	697,285	714,485	702,301	43.36	4,071	8,113	100.72	98.29
	軽自動車税	55,541	57,814	56,162	3.47	207	1,445	101.12	97.14
	村たばこ税	82,000	83,111	83,111	5.13	0	0	101.35	100.00
	計	1,599,776	1,645,116	1,619,568	100.00	5,773	19,775	101.24	98.45
元年度	村民税	769,581	801,700	780,830	49.11	4,670	16,200	101.46	97.40
	固定資産税	665,112	700,201	674,819	42.44	9,266	16,116	101.46	96.38
	軽自動車税	53,700	55,971	53,748	3.38	305	1,918	100.09	96.03
	村たばこ税	79,000	80,509	80,509	5.07	0	0	101.91	100.00
	計	1,567,393	1,638,381	1,589,906	100.00	14,241	34,234	101.44	97.04
比較 増減	村民税	▲4,631	▲11,994	▲2,836	▲1.07	▲3,175	▲5,983	0.25	1.12
	固定資産税	32,173	14,284	27,482	0.92	▲5,195	▲8,003	▲0.74	1.91
	軽自動車税	1,841	1,843	2,414	0.09	▲98	▲473	1.03	1.11
	村たばこ税	3,000	2,602	2,602	0.06	0	0	▲0.56	0.00
	計	32,383	6,735	29,662	0.00	▲8,468	▲14,459	▲0.20	1.41

イ 地方贈与税

収入済額は80,487千円で、前年度と比較して480千円（0.60%）増加している。

ウ 利子割交付金

収入済額は1,624千円で、前年度と比較して169千円（11.62%）増加している。

エ 配当割交付金

収入済額は7,003千円で、前年度と比較して168千円（2.34%）減少している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は8,564千円で、前年度と比較して4,261千円（99.02％）増加している。

カ 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人割の減収分の補填措置として創設された制度で、収入済額は4,042千円（皆増）となっている。

キ 地方消費税交付金

収入済額は300,362千円で、前年度と比較して58,521千円（24.20％）増加している。

ク ゴルフ場利用税交付金

収入済額は10,152千円で、前年度と比較して81千円（0.80％）増加している。

ケ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金制度の廃止に伴い、前年度と比較して皆減となっている。

コ 環境性能割交付金

収入済額は7,504千円で、前年度と比較して3,934千円（110.20％）増加している。

サ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は72,401千円で、前年度と比較して1,252千円（1.70％）減少している。

シ 地方特例交付金

収入済額は24,281千円で、前年度と比較して18,919千円（43.79％）減少している。

この内訳のうち、子ども・子育て支援臨時交付金が制度の廃止により前年度と比較して23,176千円（皆減）減少となっている。

ス 地方交付税

収入済額は1,455,773千円で、前年度と比較して113,996千円（8.50％）増加している。

セ 交通安全対策特別交付金

収入済額は2,167千円で、前年度と比較して380千円（21.26％）増加している。

ソ 分担金及び負担金

収入済額は8,814千円で、前年度と比較して24,358千円（73.43％）減少している。

この内訳のうち、児童福祉費負担金が幼児教育・保育の無償化により前年度と比較して25,112千円（77.49％）減少となっている。

タ 使用料及び手数料

収入済額は24,705千円で、前年度と比較して7,376千円（22.99%）減少している。

この内訳のうち、幼稚園使用料が幼児教育・保育の無償化により前年度と比較して3,439千円（96.93%）、保健体育使用料が新型コロナウイルス感染症の影響により前年度と比較して2,497千円（42.67%）それぞれ減少している。

チ 国庫支出金

収入済額は2,630,281千円で、前年度と比較して1,905,649千円（262.98%）増加している。

この内訳のうち、新型コロナウイルス感染症対策に関連する交付金などにより総務管理費補助金が244,060千円（皆増）、児童福祉補助金が22,420千円（43.03%）、社会福祉補助金が1,455,382千円（11,540.58%）、保健衛生費補助金が8,316千円（801.93%）、小学校費補助金が31,910千円（663.27%）、中学校費補助金が45,559千円（3,578.87%）それぞれ増加している。

ツ 県支出金

収入済額は487,031千円で、前年度と比較して28,273千円（6.16%）増加している。

テ 財産収入

収入済額は30,466千円で、前年度と比較して929千円（3.15%）増加している。

ト 寄附金

収入済額は457,018千円で、前年度と比較して35,522千円（8.43%）増加している。

ナ 繰入金

収入済額は307,879千円で、前年度と比較して29,525千円（8.75%）減少している。

ニ 繰越金

収入済額は300,904千円で、前年度と比較して112,007千円（59.30%）増加している。当年度収入済額のうち47,360千円は、前年度からの繰越事業に係る繰越金である。

ヌ 諸収入

収入済額は75,310千円で、前年度と比較して4,259千円（5.99%）増加している。

ネ 村債

収入済額は249,600千円で、前年度と比較して77,000千円（44.61%）増加している。

村債の新規発行状況

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度	
			増減額	増減率
臨時財政対策債	173, 000	163, 000	10, 000	6. 13
教育債	65, 200	9, 600	55, 600	579. 17
減収補填債	11, 400	-	11, 400	皆増
計	249, 600	172, 600	77, 000	44. 61

② 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額に500万円以上の差が生じている科目について、審査を実施した。

額の確定が年度末であることから補正予算に計上することが困難と認められる事案がほとんどであったが、年度中の予算の執行状況の管理によって過大、過小を縮小できると思われる事案も見受けられたことから、予算管理の精度を高めるよう努めていただきたい。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
01款	普通徴収 現年課税分 ※村民税	5, 858, 076
07款	地方消費税交付金	20, 362, 000
12款	特別交付税	20, 376, 000
16款	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	▲8, 394, 000
17款	福祉医療費補助金	▲7, 241, 811
18款	普通財産売払収入 (法定外公共物)	▲6, 848, 921
20款	財政調整金繰入金	▲154, 642, 000

③ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。収入未済額は51,839千円で、前年度と比較して16,182千円減少している。

収入未済額については、複数年にわたって全庁的に縮減への取組が進められており、当年度の決算においてはキャンプ場利用料及びエネルギー・地域力循環事業補助金返還金を除く全ての科目について収入未済額が縮減しているなど、その取組を評価するところである。

税収入は、税務課による適正課税と効率的かつ効果的な滞納整理により、前年度と比較して収入未済額が縮減し、徴収率は大幅に向上している。滞納整理の進捗度、徴収人員等の現状を踏まえると、当年度以上の収入未済額の縮減と徴収率の向上は容易ではないと考えることから、今後はその維持に取り組んでいただきたい。

税外収入についても、継続的な滞納整理により収入未済額の縮減が認められる。これまでの取組を継続、点検、強化しながら、収入未済額の一層の縮減に努めていただきたい。また、榛東村債権管理条例に基づき防災行政無線維持管理費について不納欠損処分がなされているが、他の科目についても、多年にわたり収入に至らない場合は、同条例に基づく適正な処分を検討していただきたい。

今後、各科目における滞納整理の進捗に伴い、徴収困難案件の割合が増加すると考えられる。組織全体で収入未済額の縮減や徴収率の向上と維持に取り組んでいただき、財政の健全化及び負担の公平性の確保に努めていただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	2 年度	元年度	対前年度増減
村民税	10, 217, 475	16, 199, 807	▲5, 982, 332
固定資産税	8, 112, 924	16, 116, 360	▲8, 003, 436
軽自動車税	1, 444, 766	1, 917, 905	▲473, 139
児童保育費負担金	8, 796, 587	9, 618, 187	▲821, 600
行政財産使用料（防災行政無線維持管理費）	0	89, 500	▲89, 500
農業用施設使用料	0	561, 288	▲561, 288
キャンプ場使用料	6, 400	3, 200	3, 200
住宅使用料	19, 930, 900	20, 182, 200	▲251, 300
行政財産使用料（公園使用料）	0	2, 601	▲2, 601
エネルギー・地域力循環事業補助金返還金	3, 330, 000	3, 330, 000	0
計	51, 839, 052	68, 021, 048	▲16, 181, 996

(3) 歳出

① 決算概要

支出済額は7,781,550千円で、最終予算額8,781,580千円に対する執行率は88.61%（前年度92.19%）となっている。翌年度繰越額は659,974千円、不用額は340,056千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が2,201,930千円（39.46%）、不用額が5,585千円（1.67%）それぞれ増加している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	8,781,580	7,781,550	659,974	340,056	88.61
元年度	6,052,538	5,579,620	138,447	334,471	92.19
比較額	2,729,042	2,201,930	521,527	5,585	
増減率	45.09	39.46	376.70	1.67	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	82,597	1.06	85,282	1.53	▲2,685	▲3.15
総務費	1,269,429	16.31	903,887	16.20	365,542	40.44
民生費	3,625,876	46.60	2,032,350	36.42	1,593,526	78.41
衛生費	333,516	4.29	304,526	5.46	28,990	9.52
労働費	5,370	0.07	5,457	0.10	▲87	▲1.59
農林水産業費	383,876	4.93	382,816	6.86	1,060	0.28
商工費	10,428	0.13	12,347	0.22	▲1,919	▲15.54
土木費	534,984	6.88	460,573	8.25	74,411	16.16
消防費	257,352	3.31	290,863	5.21	▲33,511	▲11.52
教育費	946,629	12.17	676,202	12.12	270,427	39.99
災害復旧費	0	—	0	—	0	—
公債費	331,493	4.26	425,317	7.62	▲93,824	▲22.06
諸支出金費	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
計	7,781,550	100.00	5,579,620	100.00	2,201,930	39.46

ア 議会費

支出済額は82,597千円で、前年度と比較して2,685千円（3.15％）減少している。

また、490千円を翌年度へ繰り越している。

イ 総務費

支出済額は1,269,429千円で、前年度と比較して365,542千円（40.44％）増加している。

また、総務管理費が10,076千円を、選挙費が2,983千円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

項別に前年度と比較すると、総務管理費が384,881千円（53.54％）、戸籍住民基本台帳費が12,365千円（45.43％）それぞれ増加し、徴税費が9,045千円（8.35％）、選挙費が6,618千円（48.08％）、統計調査費が16,032千円（45.38％）、監査委員費が10千円（2.11％）それぞれ減少している。

総務費・項別決算状況

（単位：千円、％）

項	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	1,103,711	86.95	718,830	79.53	384,881	53.54
徴税費	99,230	7.82	108,275	11.98	▲9,045	▲8.35
戸籍住民基本台帳費	39,580	3.12	27,215	3.01	12,365	45.43
選挙費	7,147	0.56	13,765	1.52	▲6,618	▲48.08
統計調査費	19,295	1.52	35,327	3.91	▲16,032	▲45.38
監査委員費	465	0.04	475	0.05	▲10	▲2.11
計	1,269,429	100.00	903,887	100.00	365,542	40.44

このうち、支出済額が大きい総務管理費を目別でみると、一般管理費が26,017千円（9.35％）、財政管理費が52,064千円（65.23％）、財産管理費が3,645千円（11.09％）、企画費が34,031千円（13.13％）、公平委員会費が21千円（皆増）、交通安全対策費が2,730千円（40.50％）、防災行政無線費が4,312千円（76.48％）、地方創生臨時交付金費が283,704千円（皆増）それぞれ増加し、文書広報費が900千円（8.52％）、会計管理費が87千円（5.22％）、財政調整基金費が47千円（2.27％）、コミュニティ供用施設費が18,697千円（80.98％）、公共交通対策費が918千円（9.63％）、総務諸費が994千円（10.56％）それぞれ減少している。

総務管理費・目別決算状況

(単位：千円、%)

目	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般管理費	304,193	27.56	278,176	38.70	26,017	9.35
文書広報費	9,663	0.88	10,563	1.47	▲900	▲8.52
財政管理費	131,880	11.95	79,816	11.10	52,064	65.23
会計管理費	1,579	0.14	1,666	0.23	▲87	▲5.22
財産管理費	36,505	3.31	32,860	4.57	3,645	11.09
企画費	293,297	26.57	259,266	36.07	34,031	13.13
公平委員会費	21	0.00	0	0.00	21	皆増
財政調整基金費	2,021	0.18	2,068	0.29	▲47	▲2.27
交通安全対策費	9,471	0.86	6,741	0.94	2,730	40.50
防災行政無線費	9,950	0.90	5,638	0.78	4,312	76.48
コミュニティ供用施設費	4,392	0.40	23,089	3.21	▲18,697	▲80.98
公共交通対策費	8,619	0.78	9,537	1.33	▲918	▲9.63
総務諸費	8,416	0.76	9,410	1.31	▲994	▲10.56
地方創生臨時交付金費	283,704	25.70	0	0.00	283,704	皆増
計	1,103,711	100.00	718,830	100.00	384,881	53.54

ウ 民生費

支出済額は3,625,876千円で、前年度と比較して1,593,526千円(78.41%)増加している。

項別に前年度と比較すると、社会福祉費が1,515,441千円(127.05%)、児童福祉費が77,985千円(9.29%)、災害救助費が100千円(344.83%)それぞれ増加している。

民生費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	2,708,258	74.69	1,192,817	58.69	1,515,441	127.05
児童福祉費	917,489	25.30	839,504	41.31	77,985	9.29
災害救助費	129	0.00	29	0.00	100	344.83
計	3,625,876	100.00	2,032,350	100.00	1,593,526	78.41

このうち、支出済額が大きい社会福祉費及び児童福祉費を目別にみると、社会福祉費は、社会福祉総務費が1,492,020千円(348.21%)、老人福祉費が440千円(1.69%)、障害者福祉費が29,672千円(8.38%)、国民年金費が276千円(185.23%)、ふれあい館費が562千円(1.12%)、

後期高齢者医療費が3,967千円（2.48％）それぞれ増加し、福祉医療費が9,428千円（7.15％）、地方改善対策費が1,048千円（9.55％）、福祉センター費が1,020千円（3.30％）それぞれ減少している。

また、児童福祉費は、児童福祉総務費が33,442千円（11.44％）、児童措置費が26,715千円（5.21％）、児童館費が206千円（5.36％）、学童保育費が17,622千円（58.14％）それぞれ増加している。

社会福祉費・目別決算状況

（単位：千円、％）

目	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉総務費	1,920,504	70.91	428,484	35.92	1,492,020	348.21
老人福祉費	26,538	0.98	26,098	2.19	440	1.69
障害者福祉費	383,933	14.18	354,261	29.70	29,672	8.38
福祉医療費	122,341	4.52	131,769	11.05	▲9,428	▲7.15
国民年金費	425	0.02	149	0.01	276	185.23
地方改善対策費	9,922	0.37	10,970	0.92	▲1,048	▲9.55
ふれあい館費	50,724	1.87	50,162	4.21	562	1.12
福祉センター費	29,872	1.10	30,892	2.59	▲1,020	▲3.30
後期高齢者医療費	163,999	6.06	160,032	13.42	3,967	2.48
計	2,708,258	100.00	1,192,817	100.00	1,515,441	127.05

児童福祉費・目別決算状況

（単位：千円、％）

目	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
児童福祉総務費	325,800	35.51	292,358	34.83	33,442	11.44
児童措置費	539,709	58.82	512,994	61.11	26,715	5.21
児童館費	4,051	0.44	3,845	0.46	206	5.36
学童保育費	47,929	5.22	30,307	3.61	17,622	58.14
計	917,489	100.00	839,504	100.00	77,985	9.29

エ 衛生費

支出済額は333,516千円で、前年度と比較して28,990千円（9.52％）増加している。

項別に前年度と比較すると、保健衛生費が22,836千円（12.58％）、清掃費が6,196千円（5.12％）それぞれ増加し、上水道費が42千円（2.10％）減少している。

衛生費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	204,352	61.27	181,516	59.61	22,836	12.58
清掃費	127,207	38.14	121,011	39.74	6,196	5.12
上水道費	1,957	0.59	1,999	0.66	▲42	▲2.10
計	333,516	100.00	304,526	100.00	28,990	9.52

オ 労働費

支出済額は5,370千円で、前年度と比較して87千円（1.59%）減少している。

カ 農林水産業費

支出済額は383,876千円で、前年度と比較して1,060千円（0.28%）増加している。

項別に前年度と比較すると、農業費が9,627千円（2.73%）増加し、林業費が8,567千円（28.16%）減少している。

農林水産業費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農業費	362,021	94.31	352,394	92.05	9,627	2.73
林業費	21,855	5.69	30,422	7.95	▲8,567	▲28.16
計	383,876	100.00	382,816	100.00	1,060	0.28

このうち、支出済額が大きい農業費を目別にみると、農業委員会費が2,916千円（22.19%）、農業総務費が22千円（0.03%）、農業振興費が3,557千円（90.35%）、農地費が9,258千円（149.11%）、農業用水管理費が10,832千円（8.88%）それぞれ増加し、畜産業費が933千円（41.88%）、むらづくり費が3,116千円（皆減）、農業集落排水事業費が12,909千円（9.61%）それぞれ減少している。

農業費・目別決算状況

(単位：千円、%)

目	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農業委員会費	16,060	4.44	13,144	3.73	2,916	22.19
農業総務費	67,478	18.64	67,456	19.14	22	0.03
農業振興費	7,494	2.07	3,937	1.12	3,557	90.35
畜産業費	1,295	0.36	2,228	0.63	▲933	▲41.88
農地費	15,467	4.27	6,209	1.76	9,258	149.11
むらづくり費	0	0.00	3,116	0.88	▲3,116	皆減
農業用水管理費	132,836	36.69	122,004	34.62	10,832	8.88
農業集落排水事業費	121,391	33.53	134,300	38.11	▲12,909	▲9.61
計	362,021	100.00	352,394	100.00	9,627	2.73

キ 商工費

支出済額は10,428千円で、前年度と比較して1,919千円（15.54%）減少している。

ク 土木費

支出済額は534,984千円で、前年度と比較して74,411千円（16.16%）増加している。

また、道路橋りょう費が7,260千円を翌年度へ繰り越している。

項別に前年度と比較すると、土木管理費が134千円（17.20%）、道路橋りょう費が62,343千円（23.58%）、河川費が1,881千円（187.72%）、都市計画費が10,419千円（5.44%）それぞれ増加し、住宅費が366千円（11.92%）減少している。

土木費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	913	0.17	779	0.17	134	17.20
道路橋りょう費	326,708	61.07	264,365	57.40	62,343	23.58
河川費	2,883	0.54	1,002	0.22	1,881	187.72
住宅費	2,705	0.51	3,071	0.67	▲366	▲11.92
都市計画費	201,775	37.72	191,356	41.55	10,419	5.44
計	534,984	100.00	460,573	100.00	74,411	16.16

このうち、支出済額が大きい道路橋りょう費を目別にみると、道路橋りょう総務費が7,269千円（15.03%）、道路新設改良費が60,576千円（41.40%）それぞれ増加し、道路維持費が2,409千円（10.77%）、橋りょう維持費が3,093千円（6.54%）それぞれ減少している。

道路橋りょう費・目別決算状況

（単位：千円、%）

目	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
道路橋りょう総務費	55,639	17.03	48,370	18.30	7,269	15.03
道路維持費	19,952	6.11	22,361	8.46	▲2,409	▲10.77
道路新設改良費	206,895	63.33	146,319	55.35	60,576	41.40
橋りょう維持費	44,222	13.54	47,315	17.90	▲3,093	▲6.54
計	326,708	100.00	264,365	100.00	62,343	23.58

ケ 消防費

支出済額は257,352千円で、前年度と比較して33,511千円（11.52%）減少している。

コ 教育費

支出済額は946,629千円で、前年度と比較して270,427千円（39.99%）増加している。

また、教育総務費が521,997千円、小学校費が6,053千円、中学校費が4,315千円、幼稚園費が2,124千円、保健体育費が104,676千円を翌年度へ繰り越している。

項別に前年度と比較すると、教育総務費が149,351千円（76.57%）、小学校費が24,722千円（20.63%）、中学校費が100,157千円（125.04%）幼稚園費が2,835千円（3.30%）それぞれ増加し、社会教育費が4,496千円（5.12%）、保健体育費が2,142千円（1.99%）それぞれ減少している。

教育費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	344,403	36.38	195,052	28.85	149,351	76.57
小学校費	144,564	15.27	119,842	17.72	24,722	20.63
中学校費	180,257	19.04	80,100	11.85	100,157	125.04
幼稚園費	88,821	9.38	85,986	12.72	2,835	3.30
社会教育費	83,310	8.80	87,806	12.99	▲4,496	▲5.12
保健体育費	105,274	11.12	107,416	15.89	▲2,142	▲1.99
計	946,629	100.00	676,202	100.00	270,427	39.99

サ 公債費

支出済額は331,493千円で、前年度と比較して93,824千円(22.06%)減少している。

② 高額不用額

事務事業の節単位において、予備費及び翌年度繰越事業を除き、250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

不用額が生じた理由は、額の確定が年度末となることから安全値を考慮したことによるものがそのほとんどであると認められたが、予算の補正により減額可能と思われる事案も見受けられた。予算管理に注意し、より有効に予算を執行していただきたい。

歳出高額不用額（250万円以上）

（単位：円）

所 属 名	款	事 務 事 業 名	節	不用額
総務課	02款	一般管理総務費	委託料	4,213,000
企画財政課	12款	元金費	償還金、利子及び割引料	5,434,644
税務課	02款	税務総務一般経費	委託料	3,344,907
住民生活課	03款	児童保育費	負担金、補助及び交付金	2,617,298
健康保険課	03款	国民健康保険特別会計費	繰出金	3,920,298
		介護保険特別会計費	繰出金	7,157,354
		障害者総合支援費	負担金、補助及び交付金	5,123,251
		福祉医療費	扶助費	5,201,110
		福祉センター管理運営費	委託料	6,750,203
	04款	母子保健事業	委託料	3,331,437
			負担金、補助及び交付金	2,558,030
		健康増進事業費	委託料	3,927,052
産業振興課	02款	ふるさと納税促進事業	委託料	21,509,084
		移住・定住促進事業	負担金、補助及び交付金	3,000,300
		感染症対策経営支援事業	負担金、補助及び交付金	3,900,000
建設課	08款	道路維持一般経費	使用料及び賃借料	8,048,189
		防衛施設周辺民生安定施設整備事業	委託料	12,958,000
		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	工事請負費	7,941,500
上下水道課	06款	農業用水維持管理費	需用費	3,666,673
		農業集落排水事業特別会計費	繰出金	6,188,631
	08款	公共下水道事業特別会計費	繰出金	6,378,201
教育委員会事務局	10款	学校給食事業特別会計費	繰出金	6,749,963

③ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。

【議会事務局】

議会一般経費

【総務課】

防犯費

【企画財政課】

統計調査費

【税務課】

税務総務一般経費

【住民生活課】

地域子育て支援事業

榛東村子育て世帯への臨時特別給付金

【健康保険課】

地域生活支援事業

感染症予防対策・事業者支援事業

【産業振興課】

創造の森等維持管理費

感染症対策経営支援事業

【建設課】

公園一般経費

地籍調査一般経費

【上下水道課】

浄化槽整備事業

【会計課】

会計管理費

【教育委員会事務局】

学力向上推進費

中学校運営費

南部コミュニティセンター運営費

○投資的事業

抽出により、次の投資的事業について書面審査を実施し、いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。また、同事業について現地踏査を実施し、いずれの事業も契約事項が適切に履行されていることを確認した。

【総務課】

庁舎管理費

- ・ 役場庁舎内防犯カメラ設置工事
- ・ 役場駐車場舗装修繕工事

【建設課】

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業

- ・ 堂塚 9 号線改良舗装工事

社会資本整備総合交付金事業（道路・橋りょう）

- ・ 長谷津・つつじヶ丘線外 1 路線歩道改修工事

小規模農村整備事業（農作業道）

- ・ 倉海戸地区農作業道整備工事

【上下水道課】

農業用水維持管理費

- ・ 長岡揚水機場 2 号取水ポンプ更新工事

【教育委員会事務局】

中学校整備事業（繰越明許分）

- ・ 榛東中学校講堂・多目的室特定天井等改修工事

中学校維持管理費

- ・ 普通教室背面棚設置工事事業

④ 交際費

議長、村長、教育長及び農業委員会長交際費の執行状況について審査を実施したところ、いずれについても適切に管理執行されていると認められた。

交際費の執行状況

（単位：円、％）

区分	当初予算額	最終予算額	執行済額	不用額	執行率
議長	360,000	360,000	36,837	323,163	10.23
村長	900,000	900,000	286,092	613,908	31.79
教育長	200,000	200,000	96,955	103,045	48.48
農業委員会長	160,000	160,000	21,208	138,792	13.26

2 特別会計

(1) 決算収支

特別会計の決算額は、歳入3,397,364千円、歳出3,326,603千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）ともに70,761千円で、これから前年度実質収支50,325千円を控除した額（単年度収支）は、20,436千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額が133,723千円（3.79%）、歳出決算額が152,894千円（4.39%）それぞれ減少している。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
国民健康保険特別会計	1,385,100	1,368,683	1,334,783	33,900	0	33,900	1,327
後期高齢者医療特別会計	138,643	136,131	136,131	0	0	0	0
介護保険特別会計	1,199,986	1,184,583	1,156,866	27,717	0	27,717	9,683
住宅新築資金等貸付特別会計	13,722	14,419	8,270	6,149	0	6,149	5,512
公共下水道事業特別会計	349,403	345,367	345,367	0	0	0	0
農業集落排水事業特別会計	210,192	205,159	205,159	0	0	0	1,265
学校給食事業特別会計	118,115	111,259	111,221	38	0	38	▲308
太陽光発電事業特別会計	29,210	31,763	28,806	2,957	0	2,957	2,957
計	3,444,371	3,397,364	3,326,603	70,761	0	70,761	20,436
前年度計	3,653,057	3,531,087	3,479,497	51,590	1,265	50,325	25,806
比較増減	額	▲208,686	▲133,723	▲152,894	19,171	▲1,265	20,436
	率	▲5.71	▲3.79	▲4.39	37.16	皆減	40.61

また、一般会計からの繰入金は668,271千円となっており、前年度と比較して12,617千円（1.92%）増加している。

一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円、％）

区分	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	88,989	13.32	86,546	13.20	2,443	2.82
後期高齢者医療特別会計	34,635	5.18	33,133	5.05	1,502	4.53
介護保険特別会計	177,325	26.53	165,586	25.26	11,739	7.09
住宅新築資金等貸付特別会計	0	0.00	33	0.01	▲33	皆減
公共下水道事業特別会計	185,903	27.82	172,632	26.33	13,271	7.69
農業集落排水事業特別会計	121,391	18.16	134,300	20.48	▲12,909	▲9.61
学校給食事業特別会計	60,028	8.98	63,424	9.67	▲3,396	▲5.35
太陽光発電事業特別会計	0	0.00	0	0.00	0	—
計	668,271	100.00	655,654	100.00	12,617	1.92

(2) 国民健康保険特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入1,368,683千円、歳出1,334,783千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに33,900千円で、これから前年度実質収支額32,573千円を控除した額（単年度収支）は、1,327千円の黒字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度		歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
2年度		1,368,683	1,334,783	33,900	0	33,900	1,327
元年度		1,485,045	1,452,472	32,573	0	32,573	31,827
比較	額	▲116,362	▲117,689	1,327	0	1,327	▲30,500
増減	率	▲7.84	▲8.10	4.07	－	4.07	▲95.83

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は1,368,683千円で、最終予算額1,385,100千円に対する収入率は98.81％（前年度98.54％）、調定額1,416,752千円に対する収入率は96.61％（前年度94.47％）となっている。不納欠損額は7,044千円、収入未済額は41,025千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が116,362千円（7.84％）、不納欠損額が14,264千円（66.94％）、収入未済額が24,679千円（37.56％）それぞれ減少している。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2年度		1,385,100	1,416,752	1,368,683	7,044	41,025	98.81	96.61
元年度		1,507,011	1,572,057	1,485,045	21,308	65,704	98.54	94.47
比較	額	▲121,911	▲155,305	▲116,362	▲14,264	▲24,679		
増減	率	▲8.09	▲9.88	▲7.84	▲66.94	▲37.56		

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	295,899	21.62	317,670	21.39	▲21,771	▲6.85
一部負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
使用料及び手数料	15	0.00	12	0.00	3	25.00
国庫支出金	3,732	0.27	2,310	0.16	1,422	61.56
県支出金	915,844	66.91	1,028,789	69.28	▲112,945	▲10.98
財産収入	389	0.03	249	0.02	140	56.22
繰入金	88,989	6.50	116,547	7.85	▲27,558	▲23.65
繰越金	32,573	2.38	746	0.05	31,827	4,266.35
諸収入	31,242	2.28	18,722	1.26	12,520	66.87
計	1,368,683	100.00	1,485,045	100.00	▲116,362	▲7.84

イ 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額に500万円以上の差が生じている科目について、審査を実施した。

医療費負担の流動性に起因するもの、額の確定が年度末であるものなど補正予算に計上することが困難と認められる事案がほとんどであったが、年度中の予算の執行状況の管理によって過大、過小を縮小できると思われる事案も見受けられたことから、予算管理の精度を高めるよう努めていただきたい。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
05款	保険給付費等交付金（普通交付金）	▲12,634,036
	保険給付費等交付金（特別交付金）	9,604,000
07款	国民健康保険基金繰入金	▲25,596,000
09款	保険給付費等交付金返還金	6,082,210

ウ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。前年度と比較すると収入未済額は24,679千円減少している。

国民健康保険税については、税務課による適正課税と効率的かつ効果的な滞納整理により、前年度と比較して収入未済額が大幅に縮減し、徴収率は一層向上している。国民健康保険税は、国民健康保険制度の根幹をなす重要な財源となることから、引き続き、収入未済額の縮減及び徴収率の向上に努めていただきたい。

一般被保険者返納金についても、健康保険課による継続的な徴収取組により、収入未済額が大幅に縮減している。これまでの取組を継続、点検、強化しながら、収入未済額の縮減に努めていただくとともに、多年にわたり収入に至らない場合は、関係法令等に基づく適正な処分を検討していただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	2年度	元年度	比較増減
一般被保険者国民健康保険税 医療給付分（現年度）	4,943,014	8,353,247	▲3,410,233
一般被保険者国民健康保険税 後期高齢者支援金分（現年度分）	1,723,672	2,874,560	▲1,150,888
一般被保険者国民健康保険税 介護納付金分（現年度分）	900,402	1,534,211	▲633,809
一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分（滞納繰越分）	22,337,446	35,516,899	▲13,179,453
一般被保険者国民健康保険税 後期高齢者支援金分（滞納繰越分）	7,349,999	11,253,323	▲3,903,324
一般被保険者国民健康保険税 介護納付金分（滞納繰越分）	3,723,915	5,620,704	▲1,896,789
退職被保険者等国民健康保険税 医療給付費分（現年度分）	0	0	0
退職被保険者等国民健康保険税 後期高齢者支援金分（現年度分）	0	0	0

退職被保険者等国民健康保険税 介護納付金分（現年度分）	0	0	0
退職被保険者等国民健康保険税 医療給付費分（滞納繰越分）	28,333	206,442	▲178,109
退職被保険者等国民健康保険税 後期高齢者支援金分（滞納繰越分）	8,216	62,748	▲54,532
退職被保険者等国民健康保険税 介護納付金分（滞納繰越分）	6,900	61,818	▲54,918
一般被保険者返納金	3,199	220,203	▲217,004
計	41,025,096	65,704,155	▲24,679,059

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は1,334,783千円で、最終予算額1,385,100千円に対する執行率は96.37%（前年度96.38%）、不用額は50,317千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が117,689千円（8.10%）、不用額が4,222千円（7.74%）それぞれ減少している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,385,100	1,334,783	0	50,317	96.37
元年度	1,507,011	1,452,472	0	54,539	96.38
比較額	▲121,911	▲117,689	0	▲4,222	
増減率	▲8.09	▲8.10	—	▲7.74	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	9,136	0.68	10,191	0.70	▲1,055	▲10.35
保険給付費	887,763	66.51	994,432	68.46	▲106,669	▲10.73
国民健康保険事業費納付金	414,176	31.03	418,852	28.84	▲4,676	▲1.12
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	—
保健事業費	13,181	0.99	19,230	1.32	▲6,049	▲31.46
基金積立金	389	0.03	995	0.07	▲606	▲60.90
諸支出費	10,138	0.76	8,772	0.60	1,366	15.57
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,334,783	100.00	1,452,472	100.00	▲117,689	▲8.10

イ 高額不用額

事務事業の節単位において、250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

不用額が生じた理由は、医療費負担及び税負担の流動性に起因するものであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額（250万円以上）

（単位：円）

款	事務事業名	節	不用額
02款	一般被保険者療養給付費	負担金、補助及び交付金	6,452,832
07款	保険税過誤納還付金（一般被保険者）	償還金、利子及び割引料	2,519,200

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

保健衛生普及費

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出とも136,131千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
2年度	136,131	136,131	0	0	0	0
元年度	130,508	130,508	0	0	0	0
比較	額	5,623	5,623	0	0	0
増減	率	4.31	4.31	—	—	—

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は136,131千円で、最終予算額138,643千円に対する収入率は98.19％（前年度98.31％）、調定額136,490千円に対する収入率は99.74％（前年度99.65％）となっている。不納欠損額は59千円、収入未済額は300千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が5,623千円（4.31％）、不納欠損額が59千円（皆増）それぞれ増加し、収入未済額が155千円（34.07％）減少している。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終 予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	138,643	136,490	136,131	59	300	98.19	99.74
元年度	132,748	130,963	130,508	0	455	98.31	99.65
比較	額	5,895	5,527	5,623	59	▲155	
増減	率	4.44	4.22	4.31	皆増	▲34.07	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	100,918	74.13	96,414	73.88	4,504	4.67
繰入金	34,635	25.44	33,133	25.39	1,502	4.53
諸収入	468	0.34	961	0.74	▲493	▲51.30
国庫支出金	110	0.08	0	0.00	110	皆増
計	136,131	100.00	130,508	100.00	5,623	4.31

イ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。前年度と比較すると、収入未済額は155千円減少している。なお、この減少額は還付未済額の増減を含んでおり、これを除くと160千円の減少となっている。

賦課業務、窓口業務、その他の業務と併せて徴収業務への取組を強化することが困難な状況の中で、前年度に引き続き、収入未済額を縮減させたことは評価するところである。

保険料は、後期高齢者医療制度の根幹をなす重要な財源となることから、徴収体制の見直し及びこれまでの取組の継続、点検をしながら収入未済額の縮減に努めていただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	2年度	元年度	比較増減
後期高齢者医療特別徴収保険料	0	▲5,200	5,200
現年度分普通徴収保険料	170,600	252,800	▲82,200
滞納繰越分普通徴収保険料	129,600	207,400	▲77,800
計	300,200	455,000	▲154,800

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は136,131千円で、最終予算額138,643千円に対する執行率は98.19%（前年度98.31%）、不用額は2,512千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が5,623千円（4.31%）、不用額が272千円（12.14%）それぞれ増加している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	138,643	136,131	0	2,512	98.19
元年度	132,748	130,508	0	2,240	98.31
比較額	5,895	5,623	0	272	
増減率	4.44	4.31	—	12.14	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,713	1.26	1,258	0.96	455	36.17
後期高齢者医療広域連合納付金	134,380	98.71	129,200	99.00	5,180	4.01
諸支出金	38	0.03	50	0.04	▲12	▲24.00
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	136,131	100.00	130,508	100.00	5,623	4.31

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

徴収費

(4) 介護保険特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入1,184,583千円、歳出1,156,866千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに27,717千円で、これから前年度実質収支額18,034千円を控除した額（単年度収支）は、9,683千円の黒字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度		歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
2年度		1,184,583	1,156,866	27,717	0	27,717	9,683
元年度		1,157,380	1,139,346	18,034	0	18,034	▲5,066
比較 増減	額	27,203	17,520	9,683	0	9,683	14,749
	率	2.35	1.54	53.69	－	53.69	▲291.14

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は1,184,583千円で、最終予算額1,199,986千円に対する収入率は98.72％（前年度94.86％）、調定額1,189,966千円に対する収入率は99.55％（前年度99.50％）となっている。不納欠損額は1,252千円、収入未済額は4,131千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が27,203千円（2.35％）増加し、不納欠損額が209千円（14.31％）、収入未済額が184千円（4.26％）それぞれ減少している。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	1,199,986	1,189,966	1,184,583	1,252	4,131	98.72	99.55
元年度	1,219,785	1,163,156	1,157,380	1,461	4,315	94.88	99.50
比較	額	▲19,799	26,810	27,203	▲209	▲184	
増減	率	▲1.62	2.30	2.35	▲14.31	▲4.26	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	2 年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	274,226	23.15	274,091	23.68	135	0.05
国庫支出金	239,455	20.21	233,070	20.14	6,385	2.74
支払基金交付金	298,390	25.19	294,391	25.44	3,999	1.36
県支出金	169,530	14.31	159,255	13.76	10,275	6.45
介護予防支援費	6,944	0.59	7,365	0.64	▲421	▲5.72
財産収入	73	0.01	44	0.00	29	65.91
繰入金	177,325	14.97	165,586	14.31	11,739	7.09
繰越金	18,034	1.52	23,100	2.00	▲5,066	▲21.93
諸収入	606	0.05	478	0.04	128	26.78
計	1,184,583	100.00	1,157,380	100.00	27,203	2.35

イ 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額に500万円以上の差が生じている科目について、審査を実施した。額の確定が年度末であることに起因するものであることから、補正予算に計上することが困難な事案であると認められた。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
03款	介護給付費交付金	▲6,204,000

ウ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

収入未済額は4,131千円で、前年度と比較して184千円減少している。なお、この減少額は還付未済額の増減を含んでおり、これを除くと219千円の減少となっている。

徴収対策に係る人員が十分でない中、継続的な滞納整理や滞納処分により収入未済額全体を縮減したことは評価するところである。しかし、普通徴収保険料（滞納繰越分）は、前年度と比較して収入未済額が増加している。保険料は、介護保険制度の根幹をなす重要な財源となることから、徴収体制の強化を含め、これまでの取組を継続、点検しながら収入未済額の縮減及び徴収率の向上に努めていただきたい。

また、返納金については、引き続き、県その他関係市町との情報共有を図った上で、関係法令等に基づく適正な処分を検討していただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	2年度	元年度	比較増減
特別徴収保険料	0	▲34,550	34,550
普通徴収保険料	1,562,900	1,958,726	▲395,826
普通徴収保険料（滞納繰越分）	2,219,766	2,042,625	177,141
返納金	347,940	347,940	0
計	4,130,606	4,314,741	▲184,135

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は1,156,866千円で、最終予算額1,199,986千円に対する執行率は96.41%（前年度93.41%）、不用額は43,120千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が17,520千円（1.54%）増加し、不用額が37,319千円（46.39%）減少している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,199,986	1,156,866	0	43,120	96.41
元年度	1,219,785	1,139,346	0	80,439	93.41
比較額	▲19,799	17,520	0	▲37,319	
増減率	▲1.62	1.54	—	▲46.39	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	25,122	2.17	20,536	1.80	4,586	22.33
保険給付費	1,070,485	92.53	1,045,294	91.75	25,191	2.41
地域支援事業	47,187	4.08	56,731	4.98	▲9,544	▲16.82
基金積立金	73	0.01	43	0.00	30	69.77
諸支出金	13,999	1.21	16,742	1.47	▲2,743	▲16.38
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,156,866	100.00	1,139,346	100.00	17,520	1.54

イ 高額不用額

事務事業の節単位において250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

不用額が生じた理由は、介護給付費の流動性に起因するものであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額（250万円以上）

（単位：円）

款	事務事業名	節	不用額
02款	居宅介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	5,657,814
	施設介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	5,379,173
04款	介護給付費準備基金積立金	積立金	10,012,083

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

一般管理費

(5) 住宅新築資金等貸付特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入14,419千円、歳出8,270千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに6,149千円で、これから前年度実質収支額637千円を控除した額（単年度収支）は、5,512千円の黒字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度		歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
2年度		14,419	8,270	6,149	0	6,149	5,512
元年度		10,348	9,711	637	0	637	637
比較 増減	額	4,071	▲1,441	5,512	0	5,512	4,875
	率	39.34	▲14.84	865.31	－	865.31	765.31

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は14,419千円で、最終予算額13,722千円に対する収入率は105.08％（前年度105.28％）、調定額446,970千円に対する収入率は3.23％（前年度2.32％）、収入未済額は432,551千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が4,071千円（39.34％）増加し、収入未済額が3,310千円（0.76％）減少している。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	13,722	446,970	14,419	0	432,551	105.08	3.23
元年度	9,829	446,209	10,348	0	435,861	105.28	2.32
比較	額	3,893	761	4,071	0	▲3,310	
増減	率	39.61	0.17	39.34	—	▲0.76	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県支出金	90	0.62	90	0.87	0	—
繰入金	0	0.00	33	0.32	▲33	▲100.00
諸収入	13,692	94.96	10,225	98.81	3,467	33.91
繰越金	637	4.42	0	0.00	637	皆増
計	14,419	100.00	10,348	100.00	4,071	39.34

イ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

徴収対策に係る人員が十分でない中、前年度と比較して収入未済額が縮減したことは評価するところである。しかし、当年度における収入未済額の縮減の主な要因は自主納付によるものが大きいことから、収入未済額の縮減に向けた債権管理の徹底、徴収体制の見直し及び徴収組の定着に努めていただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	2年度	元年度	比較増減
貸付金元金回収金（現年度分）	7,688,080	7,559,864	128,216
貸付金元金回収金（滞納繰越分）	324,633,143	326,166,529	▲1,533,386
貸付金利子回収金（現年度分）	442,241	885,059	▲442,818
貸付金利子回収金（滞納繰越分）	99,787,527	101,249,311	▲1,461,784
計	432,550,991	435,860,763	▲3,309,772

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は8,270千円で、最終予算額13,722千円に対する執行率は60.27%（前年度98.80%）、不用額は5,452千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が1,441千円（14.84%）減少し、不用額が5,334千円（4,520.34%）増加している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	13,722	8,270	0	5,452	60.27
元年度	9,829	9,711	0	118	98.80
比較額	3,893	▲1,441	0	5,334	
増減率	39.61	▲14.84	—	4,520.34	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	122	1.48	122	1.26	0	0.00
公債費	8,148	98.52	9,589	98.74	▲1,441	▲15.03
計	8,270	100.00	9,711	100.00	▲1,441	▲14.84

イ 高額不用額

事務事業の節単位において250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

不用額が生じた理由は、予算執行にかかる事務処理の失念錯誤であることから、予算管理に注意し、再発の防止に努めていただきたい。

歳出高額不用額（250万円以上）

（単位：円）

款	事務事業名	節	不用額
01款	一般管理費	繰出金	5,448,000

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、繰出金にかかる事務処理の失念錯誤により高額不用額が生じている。予算管理に注意し、再発の防止に努めていただきたい。

一般管理費

(6) 公共下水道事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出ともに345,367千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

（単位：千円・％）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
2年度	345,367	345,367	0	0	0	0
元年度	416,627	416,627	0	0	0	0
比較	額	▲71,260	▲71,260	0	0	0
増減	率	▲17.10	▲17.10	—	—	—

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は345,367千円で、最終予算額349,403千円に対する収入率は98.84％（前年度96.23％）、調定額349,722千円に対する収入率は98.75％（前年度98.90％）、収入未済額は4,355千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が71,260千円（17.10％）、収入未済額が276千円（5.98％）それぞれ減少している。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	349,403	349,722	345,367	0	4,355	98.84	98.75
元年度	432,940	421,259	416,627	0	4,632	96.23	98.90
比較	額	▲83,537	▲71,537	▲71,260	0	▲276	
増減	率	▲19.30	▲16.98	▲17.10	—	▲5.98	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	11,666	3.38	21,740	5.22	▲10,074	▲46.34
使用料及び手数料	65,613	19.00	60,355	14.49	5,258	8.71
国庫支出金	30,600	8.86	70,500	16.92	▲39,900	▲56.60
県支出金	1,600	0.46	2,000	0.48	▲400	▲20.00
繰入金	185,903	53.83	172,632	41.44	13,271	7.69
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	—
諸収入	485	0.14	0	0.00	485	皆増
村債	49,500	14.33	89,400	21.46	▲39,900	▲44.63
計	345,367	100.00	416,627	100.00	▲71,260	▲17.10

イ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

収入未済額は4,355千円で、前年度と比較して276千円減少している。

特別滞納整理などの徴收取組により、前年度と比較して収入未済額が縮減したことは評価するところである。しかし、過年度分の下水道使用料については収入未済額が増加していることから、現在の徴收取組を点検の上、効果的な取組により収入未済額の縮減に努めていきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	2年度	元年度	比較増減
受益者負担金 過年度分	1,644,000	1,716,000	▲72,000
下水道使用料 現年度分	996,074	1,241,238	▲245,164
下水道使用料 過年度分	1,715,093	1,674,274	40,819
計	4,355,167	4,631,512	▲276,345

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は345,367千円で、最終予算額349,403千円に対する執行率は98.84%（前年度96.23%）、不用額は4,036千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は71,260千円（17.10%）、不用額は12,277千円（75.26%）それぞれ減少している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分		最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度		349,403	345,367	0	4,036	98.84
元年度		432,940	416,627	0	16,313	96.23
比較 増減	額	▲83,537	▲71,260	0	▲12,277	
	率	▲19.30	▲17.10	—	▲75.26	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	14,510	4.20	9,018	2.16	5,492	60.90
建設費	107,993	31.27	199,425	47.87	▲91,432	▲45.85
管理費	39,203	11.35	34,806	8.35	4,397	12.63
公債費	183,660	53.18	173,378	41.61	10,282	5.93
計	345,367	100.00	416,627	100.00	▲71,260	▲17.10

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

一般経費

○投資的事業

抽出により、次の投資的事業について書面審査を実施し、いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。また、同事業について現地踏査を実施し、いずれの事業も契約事項が適切に履行されていることを確認した。

公共下水道事業

- ・ 2-1工区管渠築造工事
- ・ 2-4工区舗装復旧工事

(7) 農業集落排水事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出ともに205,159千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに0円で、これから前年度実質収支額1,265千円を控除した額（単年度収支）は、1,265千円の黒字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度		歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C) = (A) - (B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E) = (C) - (D)	単年度収支 (E) - 前年度 (E)
2年度		205, 159	205, 159	0	0	0	1, 265
元年度		180, 033	180, 033	0	1, 265	▲1, 265	▲1, 265
比較 増減	額	25, 126	25, 126	0	▲1, 265	1, 265	2, 530
	率	13. 96	13. 96	－	皆減	皆増	200. 00

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は205,159千円で、最終予算額210,192千円に対する収入率は97.61％（前年度96.74％）、調定額205,590千円に対する収入率は99.79％（前年度99.65％）、収入未済額は431千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が25,126千円（13.96％）増加し、収入未済額が197千円（31.37％）減少している。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	210,192	205,590	205,159	0	431	97.61	99.79
元年度	186,098	180,661	180,033	0	628	96.74	99.65
比較	額	24,094	24,929	25,126	0	▲197	
増減	率	12.95	13.80	13.96	—	▲31.37	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	7,700	3.75	4,100	2.28	3,600	87.80
使用料及び手数料	35,248	17.18	33,259	18.47	1,989	5.98
県支出金	19,155	9.34	6,975	3.87	12,180	174.62
繰入金	121,391	59.17	134,299	74.60	▲12,908	▲9.61
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	—
諸収入	165	0.08	500	0.28	▲335	▲67.00
村債	21,500	10.48	900	0.50	20,600	2,288.89
計	205,159	100.00	180,033	100.00	25,126	13.96

イ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

収入未済額は431千円で、前年度と比較すると197千円減少している。重点的な滞納整理などの徴収取組により、前年度と比較して全科目の収入未済額が縮減したことは評価するところである。引き続き、徴収取組を点検、強化しながら、収入未済額の縮減に務めていただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	2年度	元年度	比較増減
分担金 滞納繰越分	0	20,000	▲20,000
下水道使用料 現年度分	175,890	277,131	▲101,241
下水道使用料 滞納繰越分	255,104	330,616	▲75,512
計	430,994	627,747	▲196,753

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は205,159千円で、最終予算額210,192千円に対する執行率は97.61%（前年度96.74%）、不用額は5,033千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が25,126千円（13.96%）、不用額が233千円（4.85%）それぞれ増加し、翌年度繰越額が1,265千円（皆減）減少している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分		最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度		210,192	205,159	0	5,033	97.61
元年度		186,098	180,033	1,265	4,800	96.74
比較 増減	額	24,094	25,126	▲1,265	233	
	率	12.95	13.96	皆減	4.85	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,724	5.23	10,289	5.72	435	4.23
管理費	91,917	44.80	67,320	37.39	24,597	36.54
公債費	102,518	49.97	102,424	56.89	94	0.09
計	205,159	100.00	180,033	100.00	25,126	13.96

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

一般管理費

(8) 学校給食事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入111,259千円、歳出111,221千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに38千円で、これから前年度実質収支額346千円を控除した額（単年度収支）は、308千円の赤字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度		歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
2年度		111,259	111,221	38	0	38	▲308
元年度		120,057	119,711	346	0	346	32
比較	額	▲8,798	▲8,490	▲308	0	▲308	▲340
増減	率	▲7.33	▲7.09	▲89.02	－	▲89.02	▲1,062.50

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は111,259千円で、最終予算額118,115千円に対する収入率は94.20％（前年度90.90％）、調定額113,382千円に対する収入率は98.13％（前年度97.86％）、収入未済額は2,123千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が8,798千円（7.33％）、収入未済額が501千円（19.09％）それぞれ減少している。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	118,115	113,382	111,259	0	2,123	94.20	98.13
元年度	132,077	122,681	120,057	0	2,624	90.90	97.86
比較	額	▲13,962	▲9,299	▲8,798	0	▲501	
増減	率	▲10.57	▲7.58	▲7.33	—	▲19.09	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	50,621	45.50	56,275	46.87	▲5,654	▲10.05
使用料及び手数料	8	0.01	8	0.01	0	—
繰入金	60,028	53.95	63,424	52.83	▲3,396	▲5.35
繰越金	346	0.31	313	0.26	33	10.54
諸収入	256	0.23	37	0.03	219	591.89
計	111,259	100.00	120,057	100.00	▲8,798	▲7.33

イ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

収入未済額は2,123千円で、前年度と比較すると501千円減少している。継続的な滞納整理により複数年にわたって収入未済額が縮減していることは評価するところである。引き続き、徴収取組を点検、強化しながら、収入未済額の縮減に務めていただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	2年度	元年度	比較増減
事業収入 現年度分	74,560	110,560	▲36,000
事業収入 滞納繰越分	2,048,676	2,514,080	▲465,404
計	2,123,236	2,624,640	▲501,404

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は111,221千円で、最終予算額118,115千円に対する執行率は94.16%（前年度90.64%）、不用額は6,894千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が8,490千円（7.09%）、不用額が5,472千円（44.25%）それぞれ減少している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	118,115	111,221	0	6,894	94.16
元年度	132,077	119,711	0	12,366	90.64
比較額	▲13,962	▲8,490	0	▲5,472	
増減率	▲10.57	▲7.09	—	▲44.25	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	51,638	46.43	54,484	45.51	▲2,846	▲5.22
事業費	59,582	53.57	65,227	54.49	▲5,645	▲8.65
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	111,221	100.00	119,711	100.00	▲8,490	▲7.09

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

学校給食センター運営費

(9) 太陽光発電事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入31,763千円、歳出28,806千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに2,957千円で、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、2,957千円の黒字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度		歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
2年度		31,763	28,806	2,957	0	2,957	2,957
元年度		31,089	31,089	0	0	0	▲359
比較 増減	額	674	▲2,283	2,957	0	2,957	3,316
	率	2.17	▲7.34	皆増	—	皆増	923.68

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は31,763千円で、最終予算額29,210千円に対する収入率は108.74％（前年度95.46％）、調定額31,763千円に対する収入率は100.00％（前年度100.00％）となっている。不納欠損額、収入未済額はともになかった。

前年度と比較すると、収入済額が674千円（2.17％）増加している。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	29,210	31,763	31,763	0	0	108.74	100.00
元年度	32,569	31,089	31,089	0	0	95.46	100.00
比較	額	▲3,359	674	674	0	0	
増減	率	▲10.31	2.17	2.17	—	—	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	31,762	100.00	30,644	98.57	1,118	3.65
財産収入	1	0.00	2	0.01	▲1	▲50.00
繰越金	0	0.00	359	1.15	▲359	皆減
諸収入	0	0.00	84	0.27	▲84	皆減
計	31,763	100.00	31,089	100.00	674	2.17

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は28,806千円で、最終予算額29,210千円に対する執行率は98.62%（前年度95.46%）、不用額は404千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は2,283千円（7.34%）、不用額は1,076千円（72.70%）それぞれ減少している。

歳出決算概要

(単位：千円、%)

区分		最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度		29,210	28,806	0	404	98.62
元年度		32,569	31,089	0	1,480	95.46
比較 増減	額	▲3,359	▲2,283	0	▲1,076	
	率	▲10.31	▲7.34	—	▲72.70	

款別歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	24,216	84.07	26,402	84.92	▲2,186	▲8.28
管理費	4,590	15.93	4,687	15.08	▲97	▲2.07
計	28,806	100.00	31,089	100.00	▲2,283	▲7.34

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

維持管理費

3 公有財産の状況

(1) 土地及び建物

土地の当年度末における現在高は合計4,498,580㎡となっており、前年度と比較すると1,338㎡増加している。

建物の当年度末における現在高は合計59,703㎡となっており、前年度と比較して増減はなかった。

土地及び建物の現在高

(単位：㎡)

区分			2年度末	元年度末	比較増減
土地	行政財産		3,436,866	3,435,528	1,338
	内訳	一般会計	3,426,754	3,425,416	1,338
		公共下水道事業特別会計	108	108	0
		農業集落排水事業特別会計	7,600	7,600	0
		学校給食事業特別会計	2,404	2,404	0
	普通財産		1,061,714	1,061,714	0
	計		4,498,580	4,497,242	1,338
建物	行政財産		58,561	58,561	0
	内訳	一般会計	56,746	56,746	0
		農業集落排水事業特別会計	1,089	1,089	0
		学校給食事業特別会計	726	726	0
	普通財産		1,142	1,142	0
	計		59,703	59,703	0

(2) 物権

当年度末において所有している物権の当年度中の異動はなかった。

(3) 有価証券

当年度末において保有している有価証券は、株券である。

前年度と比較すると、10：1の株式併合により保有数量は784株となっている。市場価格は、前年度と比較して289,296円増加となる1,253,616円となっている。

(4) 出資による権利等

当年度末における現在高は、出資金が計103,301千円、出損金が計13,143千円、寄託金が820千円、合計で117,264千円となっている。当年度中の増減はなかった。

出資による権利等の現在高

(単位：円)

区分	名 称	2年度末	元年度末	比較増減
出資金	群馬県農業信用基金協会	2,610,000	2,610,000	0
	群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000	30,000	0
	(公財) 群馬県農業公社	382,000	382,000	0
	渋川広域森林組合	641,000	641,000	0
	榛東村土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	ふるさと市町村圏基金	93,838,000	93,838,000	0
	地方公共団体金融機構	800,000	800,000	0
	計	103,301,000	103,301,000	0
出損金	(公財) 群馬県蚕糸振興協会	2,456,000	2,456,000	0
	(公財) 群馬県長寿社会づくり財団基金	316,000	316,000	0
	(公財) 群馬県消防協会基金	1,334,000	1,334,000	0
	(公財) 群馬県農業公社	944,300	944,300	0
	群馬県信用保証協会基金	7,400,000	7,400,000	0
	(公財) 群馬県スポーツ協会基金	461,000	461,000	0
	(公財) 群馬県健康づくり財団	31,000	31,000	0
	群馬県青少年会館	170,000	170,000	0
	(公財) 群馬県防犯協会	31,100	31,100	0
	計	13,143,400	13,143,400	0
寄託金	群馬県畜産物価格安定業務運営基金	820,000	820,000	0
合 計		117,264,400	117,264,400	0

(5) 物品

当年度末における重要物品の現在高は、車両が47台、その他が18台となっている。

前年度と比較すると、車両（特殊用途自動車）1台、その他（樹木粉碎機）1台がそれぞれ減少し、その他（マリンバ）1台が増加している。

物品の現在高

(単位：台)

区分		2年度末	元年度末	比較増減
車両	一般会計	41	42	▲1
	介護保険特別会計	3	3	0
	公共下水道事業特別会計	1	1	0
	農業集落排水事業特別会計	1	1	0
	学校給食事業特別会計	1	1	0
	計	47	48	▲1
その他	一般会計	14	14	0
	学校給食事業特別会計	4	4	0
	計	18	18	0

4 基金の状況

当年度末における全会計の基金残高は5,431,459,185円で、前年度と比較して124,088,326円増加している。このほか、財政調整基金として山林1,458,415㎡、立木81,649㎡を保有しており、これらに増減はなかった。

基金の数は、一般会計が9基金、特別会計が3基金で、計12基金となっている。

基金の状況

(単位：円)

区分		2年度末	元年度末	比較増減
一般会計	財政調整基金（現金）	2,187,637,170	2,185,616,560	2,020,610
	減債基金	304,825,824	177,647,690	127,178,134
	特定防衛施設周辺整備基金	9,450,355	9,000,264	450,091
	社会福祉施設整備基金	221,103,700	210,902,738	10,200,962
	農業災害基金	10,031,267	10,026,227	5,040
	農業用水維持管理基金	1,167,334,156	1,247,916,550	▲80,582,394
	森林経営管理基金	3,841,610	1,244,000	2,597,610
	教育施設整備基金	1,002,047,954	940,792,640	61,255,314
	収入印紙等購買基金	1,000,000	1,000,000	0
	計	4,907,272,036	4,784,146,669	123,125,367
特別会計	国民健康保険基金	442,351,908	441,962,722	389,186
	介護給付費準備基金	72,791,548	72,718,631	72,917
	太陽光発電所維持管理基金	9,043,693	8,542,837	500,856
	計	524,187,149	523,224,190	962,959
合 計		5,431,459,185	5,307,370,859	124,088,326

※ 収入印紙等購買基金の残高は、現金、収入印紙及び群馬県収入証紙の額面を合算した金額となっている。

5 村債の状況

当年度末における全会計の村債残高は5,800,907千円で、前年度と比較して223,805千円減少している。当年度中における発行額は320,600千円、償還額は544,405千円となっている。

発行額の内訳は、一般会計が249,600千円、公共下水道事業特別会計が49,500千円、農業集落排水事業特別会計が21,500千円となっている。

借入内容は、一般会計が臨時財政対策債173,000千円、教育債65,200千円、減収補填債11,400千円、公共下水道事業特別会計が下水道事業債49,500千円、農業集落排水事業特別会計が下水道事業債21,500千円となっている。

各会計における村債の状況

(単位：千円)

区 分	元年度末残高	決算年度中		2年度末残高	比較増減
		発行額	償還額		
一般会計	2,260,641	249,600	315,103	2,195,138	▲65,503
住宅新築資金等貸付特別会計	12,900	0	7,846	5,054	▲7,846
公共下水道事業特別会計	2,373,414	49,500	145,844	2,277,070	▲96,344
農業集落排水事業特別会計	1,377,757	21,500	75,612	1,323,645	▲54,112
計	6,024,712	320,600	544,405	5,800,907	▲223,805

6 財政分析（普通会計）

(1) 普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっている等のために、財政比較や統一的な把握が難しいため地方財政状況調査等において統一的に用いられる会計区分である。以降、この普通会計をベースとして財政分析を行う。

なお、本村においては、一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び学校給食事業特別会計の合計から各会計間の繰入、繰出等の重複する部分を控除したものが普通会計である。

(2) 決算規模及び決算収支

普通会計の決算額は、歳入8,232,055千円、歳出7,841,481千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は390,547千円、形式収支から翌年度繰越財源184,674千円を差し引いた額（実質収支）は205,900千円、これから前年度実質収支額254,527千円を控除した額（単年度収支）は、48,627千円の赤字となっている。

年度別決算収支

（単位：千円）

区 分	2年度	元年度	30年度
歳 入 (A)	8,232,055	5,948,385	5,601,609
歳 出 (B)	7,841,481	5,646,498	5,412,398
形式収支 (C) = (A) - (B)	390,574	301,887	189,211
翌年度繰越財源 (D)	184,674	47,360	39,772
実質収支 (E) = (C) - (D)	205,900	254,527	149,439
単年度収支 (E) - 前年度(E)	▲48,627	105,088	89,372

(3) 歳入の構成

○ 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の構成比は、59.82対40.18となっている。

決算額は8,232,055千円で、前年度と比較して一般財源が440,211千円（9.82%）、特定財源が1,843,459千円（125.91%）それぞれ増加している。

財源別歳入決算状況

（単位：千円、%）

区分	2年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	4,924,537	59.82	4,484,326	75.39	440,211	9.82
特定財源	3,307,518	40.18	1,464,059	24.61	1,843,459	125.91
計	8,232,055	100.00	5,948,385	100.00	2,283,670	38.39

・一般財源 財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいう。

・特定財源 財源の使途が特定されているものをいう。

(4) 歳出の構成

義務的経費は2,418,166千円で、前年度と比較して123,633千円（5.39%）増加している。

投資的経費は680,900千円で、前年度と比較して216,916千円（46.75%）増加している。

その他の経費は4,742,415千円で、前年度と比較して1,854,434千円（64.21%）増加している。

性質別歳出決算状況

（単位：千円、%）

区分		2年度		元年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	820,611	10.47	695,766	12.32	124,845	17.94
	扶助費	1,257,914	16.04	1,163,861	20.61	94,053	8.08
	公債費	339,641	4.33	434,906	7.70	▲95,265	▲21.90
	計	2,418,166	30.84	2,294,533	40.64	123,633	5.39
投資的経費	普通建設事業費	680,900	8.68	463,984	8.22	216,916	46.75
その他の経費	物件費	1,313,067	16.75	1,237,972	21.92	75,095	6.07
	維持補修費	27,253	0.35	20,692	0.37	6,561	31.71
	補助費等	2,196,643	28.01	648,885	11.49	1,547,758	238.53
	積立金	402,094	5.13	207,043	3.67	195,051	94.21
	投資及び出資金・貸付金	800	0.01	800	0.01	0	—
	繰出金	802,558	10.23	772,589	13.68	29,969	3.88
	前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
	計	4,742,415	60.48	2,887,981	51.15	1,854,434	64.21
合 計		7,841,481	100.00	5,646,498	100.00	2,194,983	38.87

(5) 主要財政指標

財政力指数は0.56%で、前年度と増減はなく、前年度と同程度の財政力であると言える。

経常収支比率は92.8%で、前年度と比較して1.0ポイント増加している。複数年にわたり改善傾向にあった数値が悪化傾向に転じたことから、今後の動向を注視の上、引き続き、財政の硬直化の改善に努めていただきたい。

実質公債費比率は9.3%で、前年度と比較して0.7ポイント減少している。これまで増加傾向にあった数値が減少に転じたことから、改善の傾向にあると考えられる。

普通会計主要財政指標の推移

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
財政力指数(過去3箇年平均)	0.56	0.56	0.56	0.55	0.54
経常収支比率(臨財債を一般財源に含む)	92.8	91.8	94.2	94.6	95.1
実質公債費比率(過去3箇年平均)	9.3	10.0	10.0	9.0	8.2

- ・ 財政力指数 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。指数が高いほど財政力に余裕があるとされ、指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- ・ 経常収支比率 当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。
町村にあっては75%程度が妥当とされ、これを上回るほど財政が硬直しているとされている。
- ・ 実質公債費比率 地方公共団体の財政の健全度を示す指標で、標準的な収入に対する借金返済額の割合。この指標が18%以上になると起債にあたり許可が必要とされる。当然のごとく、本比率については、低い方が望ましいとされている。

第6節 審査意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に起因して、一般会計の歳入歳出は、ともに前例のない規模の決算となった。緊急事態宣言の発出や感染症予防による制限を余儀なくされる中で、従前の業務に加えて、特別定額給付金の給付や各種感染症対策事業など、村民の生活を守るために新型コロナウイルス感染症対策に奔走された職員皆様に、まずは深く感謝を申し上げる。

令和2年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入11,563,303千円、歳出11,108,153千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は455,150千円で、形式収支から翌年度繰越財源184,674千円を差し引いた額（実質収支）は270,476千円で、これから前年度実質収支額303,869千円を控除した額（単年度収支）は、33,393千円の赤字となっている。

一般会計における歳入をみると、歳入決算額の19.83%を占める村税は、収入済額が1,619,568千円、収入率が98.45%で前年度と比較して1.41ポイント増加している。限られた課税徴収体制の下で収入未済額及び収入率が複数年にわたって継続して改善していることは、大いに評価するところである。

村税のほか、児童保育費負担金、農業用施設使用料、住宅使用料等の税外収入についても、継続的な取組により収入未済額を解消又は縮減している。収入未済額に対する全庁的な取組を評価するとともに、より一層の収入未済額の縮減に向けた組織体制の見直し及び取組の強化、継続に努めていただきたい。

特別会計における歳入は、歳入科目を有する全ての特別会計で収入未済額が縮減している。特に、国民健康保険税の収入未済額の縮減及び徴収率の大幅な向上は、大いに評価するところである。また、後期高齢者医療保険料、介護保険料、住宅新築資金等貸付金、下水道使用料及び学校給食事業収入についても収入未済額の縮減が認められ、その取組について評価するところである。保険料や使用料は、各制度の根幹をなす重要な財源となることから、引き続き、収入未済額の縮減及び徴収率の向上に努めていただきたい。

歳出をみると、一般会計が7,781,550千円、特別会計が3,326,603千円で、合わせて11,108,153千円となっている。前年度と比較して、一般会計においては2,201,930千円増加し、特別会計においては152,894千円減少している。

一般会計の歳出では、特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、経済活性化対策事業など新型コロナウイルス感染症対策に関連する支出を確認した。この支出の大半は国庫支出金を財源としているが、今後、新たな感染症の流行や自然災害その他不測の事態が生じた際に、同様の財源を確保できる確約はない。不測の事態から自らの財源で住民の生活を守るためにも、各事業の費用、効果を十分検証の上、効果的かつ効率的な事務事業の執行に努め、より健全な財政運営が図られるよう努めていただきたい。

不用額については、一般会計340,056千円と特別会計117,768千円を合わせると457,824千円で、前年度と比較して48,941千円減少している。抽出による事案審査の結果、その大半が不用額を計上した理由はやむを得ないものと認められたが、限られた財源を有効かつ効果的に活用するため、より精度の高い予算編成と計画的な予算執行に努めるとともに、不用額が明らかになった場合は、速やかに補正措置を行うなど、適切に予算を管理していただきたい。

財政指標をみると、財政力指数は0.56で、前年度と同数であった。経常収支比率は92.8%（前年度91.8%）で、前年度と比較して1.0ポイント悪化している。改善傾向にあった比率が負に転じたことから、今後の動向を注視していただきたい。実質公債費比率は9.3%（前年度10.0%）で、前年度と比較して0.7ポイント減少しており、悪化傾向にあった比率が改善傾向に転じている。引き続き、比率の推移を注視し、健全な財政運営に努めていただきたい。

令和2年度の決算状況、財政状況等を勘案すると、当年度は適切に財政運営が行われ、財政状況は健全に維持されている。しかし、過去5年間の財政指標は、現在の財政状況が決して楽観視できるものではないことも示唆している。限られた財源の中で、既存資源の活用を図りながら、職員一人ひとりが常にコスト意識を持って創意工夫に励み、より効果的で、より効率的な執行に取り組んでいただきたい。

最後となるが、新型コロナウイルス感染症拡大の収束の兆しは見え、今後不安と隣り合わせの日常を営むことを余儀なくされると考える。想定外が想定外でなくなり、常に危機感を持ち合わせなければならない現代こそ、社会情勢や経済情勢の行方を的確に把握し、第6次榛東村総合計画が示す村の将来像『子どもに夢を みんなに福祉と安心を』の実現に向けた施策が数多く展開されることを期待して、審査意見とする。

第 2 章 基金運用状況に関する審査

第1節 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、榛東村長から審査に付された次の基金に係る本年度の運用状況について、同法の定めるところにより審査を実施した。

1 一般会計

- (1) 榛東村財政調整基金
- (2) 榛東村減債基金
- (3) 榛東村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金
- (4) 榛東村社会福祉施設整備基金
- (5) 榛東村農業災害基金
- (6) 榛東村農業用水維持管理基金
- (7) 榛東村森林経営管理基金
- (8) 榛東村教育施設整備基金
- (9) 榛東村収入印紙等購買基金

2 特別会計

- (1) 榛東村国民健康保険基金
- (2) 榛東村介護給付費準備基金
- (3) 榛東村太陽光発電所維持管理基金

第2節 審査の方法

村長から送付を受けた基金の管理に関する調書及び関係書類に基づき実施したほか、その執行及び管理状況について関係職員から直接説明を受けるとともに必要な聞き取りを行った。また、例月現金出納検査及び定期監査の結果についても本審査の参考とし、榛東村収入印紙等購買基金における預金・その他、現金、収入印紙及び群馬県収入証紙の残高については、例月現金出納検査において確認を行った。

第3節 基金運用の概要及び状況

1 一般会計

(1) 財政調整基金

本基金は、年度間の財源の調整を行い、長期にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されているもので、山林、立木及び現金で構成されている。

本年度においては、現金について金融機関への預金による運用利子の積

立を行ったことを確認した。

(2) 減債基金

本基金は、村債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる村財政の健全な運営に資することを目的として設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(3) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

本基金は、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令（昭和49年政令第228号）第14条第1項各号に規定する施設の整備及び同条第2項各号に規定する事業に要する経費に充てることを目的として設置されているもので、規則で定める対象事業は、計画道路整備事業及び学習支援員配置事業である。

本年度においては、条例に基づく積立及び学習支援員配置事業の実施に伴う処分並びに金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(4) 社会福祉施設整備基金

本基金は、社会福祉施設整備を目的として設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(5) 農業災害基金

本基金は、災害を受けた農業者又は農業者の組織する団体に対し被害農作物の代替作付け等についての助成措置を講じ、農業生産力の維持と農業経営の安定を図ることを目的に設置されている。

本年度においては、金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(6) 農業用水維持管理基金

本基金は、上越新幹線榛名トンネル建設工事に伴う榛東村地内の農業用水渇水に対する給水施設に係る維持管理費を永続的かつ円滑に充足せしめることを目的として、農業用水渇水補償契約に基づき東日本旅客鉄道株式会社から支払われた補償金を原資として設置されている。

本年度においては、対象事業の実施に伴う処分及び金融機関への預金に

よる運用利子の積立を行ったことを確認した。

(7) 森林経営管理基金

本基金は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）第34条第1項各号に掲げる施策を実施することを目的として、森林環境譲与税を原資として設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び対象事業の実施に伴う処分並びに金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(8) 教育施設整備基金

本基金は、教育施設整備を目的として設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び学校環境の整備に伴う処分並びに金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(9) 収入印紙等購買基金

本基金は、一般旅券発給手続等に係る住民の利便のため、収入印紙及び群馬県収入証紙の売りさばきの事務を行うこと目的として設置されているもので、条例上の基金の額は100万円である。

当年度決算においては、現金318,500円、収入印紙468,200円、群馬県収入証紙213,300円により保有していることを確認した。

2 特別会計

(1) 国民健康保険基金【国民健康保険特別会計】

本基金は、国民健康保険特別会計財政の健全な運営を期することを目的に設置されている。

本年度においては、金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(2) 介護給付費準備基金【介護保険特別会計】

本基金は、榛東村介護保険特別会計の健全な運営を確保することを目的に設置されている。

本年度においては、金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(3) 太陽光発電所維持管理基金【太陽光発電事業特別会計】

本基金は、榛東村太陽光発電所の維持管理等の財源に充てることを目的に設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

年度末における基金運用の状況

(単位：円)

一般会計・名称等		2年度末	元年度末	比較増減
財政調整基金・山林 (㎡)		1,458,415	1,458,415	0
財政調整基金・立木 (㎡)		81,649	81,649	0
財政調整基金・現金		2,187,637,170	2,185,616,560	2,020,610
減債基金		304,825,824	177,647,690	127,178,134
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		9,450,355	9,000,264	450,091
社会福祉施設整備基金		221,103,700	210,902,738	10,200,962
農業災害基金		10,031,267	10,026,227	5,040
農業用水維持管理基金		1,167,334,156	1,247,916,550	▲80,582,394
森林経営管理基金		3,841,610	1,244,000	2,597,610
教育施設整備基金		1,002,047,954	940,792,640	61,255,314
収入印紙等 購買基金	預金・その他	0	0	0
	現金	318,500	250,180	68,320
	収入印紙	468,200	547,600	▲79,400
	群馬県収入証紙	213,300	202,220	11,080
	計	1,000,000	1,000,000	0
特別会計・名称等		2年度末	元年度末	比較増減
国民健康保険基金		442,351,908	441,962,722	389,186
介護給付費準備基金		72,791,548	72,718,631	72,917
太陽光発電所維持管理基金		9,043,693	8,542,837	500,856

第4節 審査の結果

当年度の一般会計及び特別会計における各基金の運用状況について、地方自治法、榛東村各基金条例及びその他関係法令に照らして審査した結果、調書等の計数は正確であり、適切に運用されているものと認められた。

第 3 章 上水道事業会計決算審査

第1節 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、榛東村長から審査に付された令和2年度榛東村上水道事業会計決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

第2節 審査の期間

令和3年7月27日

第3節 審査の方法

村長から送付を受けた決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が関係法令に準拠して作成され、計数の誤りがないか確認し、また、予算の執行及び関連事務が適正に行われているかについて、関係職員から直接説明を受けるとともに聞き取りし、審査を行った。審査に当たっては、その事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されていたかについて、特に意を用いて行った。また、例月現金出納検査及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、有価証券等の残高については、例月現金出納検査及び定期監査において確認を行った。

第4節 審査の結果

村長から送付を受けた決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5節 審査の概要

1 業務概要

(1) 業務実績

当年度における給水人口は14,481人で、前年度と比較して111人（0.76%）減少し、給水件数は5,840件で、前年度と比較して98件（1.71%）増加している。総配水量は2,161,249^mで、前年度と比較して140,442^m（6.10%）減少し、総有収水量は1,682,007^mで、前年度と比較して29,990^m（1.82%）増加している。また、有収率は77.83%で、前年度と比較して6.06ポイント増加している。

業務概要

区分 (単位) \ 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度	28年度
総人口 (人)	14,496	14,607	14,626	14,665	14,629
	▲0.76	▲0.13	▲0.27	0.25	0.22
給水人口 (人)	14,481	14,592	14,611	14,650	14,614
	▲0.76	▲0.13	▲0.27	0.25	0.22
給水件数 (件)	5,840	5,742	5,695	5,640	5,563
	1.71	0.83	0.98	1.38	2.00
総配水量 (m³) (A)	2,161,249	2,301,691	2,134,247	2,125,824	2,170,020
	▲6.10	7.85	0.40	▲2.04	2.82
1 日最大配水量 (m³)	6,724	7,249	6,533	6,754	7,581
	▲7.24	10.96	▲3.27	▲10.91	9.74
総有収水量 (m³) (B)	1,682,007	1,652,017	1,649,518	1,644,394	1,616,104
	1.82	0.15	0.31	1.75	▲0.29
1 人 1 日平均有収水量 (リットル)	318	309	309	307	243
	2.91	0.00	0.65	26.34	▲0.41
有収率 (%) (B/A) 同規模団体平均 80.51	77.83	71.77	77.29	77.35	74.47
	6.06	▲5.51	▲0.07	2.88	▲2.32
給水普及率 (%) 同規模団体平均 89.18	99.90	99.90	99.90	99.90	99.90
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 表の下段について、総人口から 1 人 1 日平均有収水量まで及び給水普及率については対前年度比 (%)、有収率については前年度増減数値となっている。

※ 同規模団体 (給水人口 1 万人以上 1.5 万人未満) 平均は、地方公営企業決算状況調査を基に群馬県及び総務省が作成・公表している令和元年度の [類型区分 : D7、d7] 指標である。

(2) 施設整備状況

建設改良費の決算額は 29,290 千円で、前年度と比較して 6,267 千円減少している。

当年度における主な事業は、配水管布設工事である。

なお、村道北谷地・大薮線配水管布設替工事については、書面審査及び現地踏査を実施し、予算及び関連事務が適切に執行されていること及び契約事項が適切に履行されていることを確認した。

2 予算執行状況等（各種数値は消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は319,869千円で、予算額322,332千円に対して収入率は99.24%となっている。

収益的支出の決算額は266,026千円で、予算額279,403千円に対して執行率は95.21%、不用額は13,377千円となっている。

前年度と比較して、収入は全体で5,869千円増加し、支出は全体で7,765千円減少している。

収益的収入

（単位：千円・％）

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
2年度	営業収益	259,855	258,334	99.41	▲1,521
	営業外収益	62,476	61,535	98.49	▲941
	特別利益	1	0	0.00	▲1
	計	322,332	319,869	99.24	▲2,463
元年度	営業収益	248,590	251,317	101.10	2,727
	営業外収益	64,318	62,680	97.45	▲1,638
	特別利益	1	3	300.00	2
	計	312,909	314,000	100.35	1,091
比較 増減	営業収益	11,265	7,017	▲1.69	▲4,248
	営業外収益	▲1,842	▲1,145	1.04	697
	特別利益	0	▲3	▲300.00	▲3
	計	9,423	5,869	▲1.11	▲3,554

収益的支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額
2年度	営業費用	260,942	247,767	94.95	13,175
	営業外費用	18,361	18,259	99.44	102
	特別損失	100	0	0.00	100
	予備費	0	0	0.00	0
	計	279,403	266,026	95.21	13,377
元年度	営業費用	264,897	258,910	97.74	5,987
	営業外費用	14,993	14,597	97.36	396
	特別損失	290	284	97.93	6
	予備費	810	0	0.00	810
	計	280,990	273,791	97.44	7,199
比較 増減	営業費用	▲3,955	▲11,143	▲2.79	7,188
	営業外費用	3,368	3,662	2.08	▲294
	特別損失	▲190	▲284	▲97.93	94
	予備費	▲810	0	0.00	▲810
	計	▲1,587	▲7,765	▲2.23	6,178

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は16,854千円で、予算額16,436千円に対して収入率は102.54%となっている。

資本的支出の決算額は59,228千円で、予算額63,294千円に対して執行率は93.58%、不用額は4,066千円となっている。

前年度と比較して、収入は全体で16,854千円増加し、支出は全体で5,407千円減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額42,374千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,538千円及び過年度分損益勘定留保資金40,836千円で補填している。

資本的收入

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
2年度	企業債	5,000	5,000	100.00	0
	国庫補助金	0	0	—	—
	工事負担金	11,436	11,854	103.66	418
	計	16,436	16,854	102.54	418
元年度	企業債	0	0	—	—
	国庫補助金	0	0	—	—
	工事負担金	0	0	—	—
	計	0	0	—	—
比較 増減	企業債	5,000	5,000	100.00	0
	国庫補助金	0	0	0.00	0
	工事負担金	11,436	11,854	103.66	418
	計	16,436	16,854	102.54	418

資本の支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
2年度	建設改良費	33,355	29,290	87.81	0	4,065
	企業債償還金	29,939	29,938	100.00	0	1
	計	63,294	59,228	93.58	0	4,066
元年度	建設改良費	36,713	35,557	96.85	0	1,156
	企業債償還金	29,079	29,078	100.00	0	1
	計	65,792	64,635	98.24	0	1,157
比較 増減	建設改良費	▲3,358	▲6,267	▲9.04	0	2,909
	企業債償還金	860	860	0.00	0	0
	計	▲2,498	▲5,407	▲4.66	0	2,909

3 経営成績（各種数値は消費税額を含まない。）

(1) 概要

当年度の総収益は295,587千円で、前年度と比較して2,751千円増加している。このうち、営業収益は235,067千円で総収益の79.53%を占めており、前年度と比較して3,923千円増加している。

総費用は243,396千円で、前年度と比較して12,429千円減少している。このうち、営業費用は237,008千円で総費用の97.38%を占めており、前年度と比較して11,656千円減少している。

総収益から総費用を差し引いた金額は正数（プラス）となり、52,191千円の純利益が生じている。

経営成績及び主要な利益指標

（単位：千円・％）

年度 区分（単位）	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
総収益	295,587	292,836	292,081	299,218	294,590
うち営業収益	235,067	231,144	231,832	229,793	225,910
総費用	243,396	255,825	258,862	250,276	258,203
うち営業費用	237,008	248,664	251,288	238,773	249,273
純利益・純損失	52,191	37,010	33,219	48,943	36,387
前年度繰越利益剰余金	0	0	6,314	8,203	24,340
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0
当年度末未処分利益剰余金	52,191	37,010	39,532	57,146	60,727
総収益対総費用比率	121.44	114.47	112.83	119.56	114.09
営業収益対営業費用比率	99.18	92.95	92.26	96.24	90.63

なお、当年度及び前年度の損益計算書は次のとおりである。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2 年 度			元 年 度		
	金 額			金 額		
営業収益						
給水収益	232,678			228,601		
その他営業収益	2,388	235,067		2,543	231,144	
営業費用						
原水及び浄水費	64,188			64,410		
配水及び給水費	42,299			52,162		
総係費	22,494			23,287		
減価償却費	108,027	237,008		108,805		
資産減耗費				0	248,664	
営業損失			1,941			17,520
営業外収益						
受取利息	1,816			1,628		
土地物件収益	391			391		
長期前受金戻入	48,153			48,641		
雑収益	10,160	60,520		11,030	61,690	
営業外費用						
支払利息	6,209			6,899	6,899	54,791
雑支出	179	6,388	54,132			
經常利益			52,191			37,270
特別利益						
特別利益				3	3	
特別損失						
過年度損益修正損				263		
その他特別損失				0	263	▲260
当年度純利益			52,191			37,010
前年度繰越利益剰余金			0			0
その他未処分利益剰余金			0			0
当年度末未処分利益剰余金			52,191			37,010

(2) 営業収益及び営業費用

当年度における営業収益は235,067千円で、前年度と比較して3,923千円増加している。

営業費用は237,008千円で、前年度と比較して11,656千円減少している。

なお、営業費用のうち、受水費、職員給与費、減価償却費の過去5年度間の推移及び同規模団体平均は次のとおりである。

受水費の推移

(単位：千円・%)

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	同規模 団体平均
受水費	63,510	63,684	63,510	63,510	63,510	
対費用合計比率	26.09	24.92	24.53	25.72	24.60	11.78
対給水収益比率	27.30	27.86	27.84	27.93	28.41	

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している令和元年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

職員給与費の推移

(単位：千円・%)

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	同規模 団体平均
職員給与費	19,075	18,322	17,787	17,682	19,554	
対費用合計比率	7.84	7.17	6.87	7.16	7.57	10.42
対給水収益比率	8.20	8.02	7.80	7.78	8.75	13.10

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している令和元年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

減価償却費の推移

(単位：千円・%)

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	同規模 団体平均
減価償却費	108,027	108,805	109,687	111,058	111,480	
対費用合計比率	44.38	42.57	42.37	44.97	43.17	44.96
対給水収益比率	46.43	47.60	48.07	48.84	49.87	56.51

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している令和元年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

(3) 営業外収益及び営業外費用

当年度における営業外収益は60,520千円で、前年度と比較して1,170千円減少している。

営業外費用は6,388千円で、前年度と比較して511千円減少している。

なお、営業外費用のうち支払利息の過去5年度間の推移及び同規模団体平均は次のとおりである。

支払利息の推移

(単位：千円・%)

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	同規模 団体平均
支払利息	6,209	6,899	7,569	8,194	8,888	——
対費用合計比率	2.55	2.70	2.92	3.27	3.44	6.14
対給水収益比率	2.67	3.02	3.32	3.60	3.98	7.71
企業債残高	276,892	301,830	330,909	359,152	381,349	——

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している令和元年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

(4) 特別利益及び特別損失

当年度においては、特別利益及び特別損失はそれぞれ0円となっている。

(5) 剰余金計算

資本剰余金は、195,623千円で、前年度と変動はない。

利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金37,010千円の全額を建設改良積立金に積み立てており、繰越利益剰余金はない。なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益である52,191千円となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産は、固定資産が2,268,921千円、流動資産が1,064,696千円、資産合計3,333,617千円となっており、前年度と比較して5,928千円の減少となっている。

当年度末の負債は、固定負債が246,094千円、流動負債が529,733千円、繰延収益が850,942千円、合計1,626,768千円となっており、前年度と比較して58,120千円の減少となっている。

当年度末の資本は、資本金が1,125,611千円、剰余金が581,237千円で、合計1,706,848千円となっており、前年度と比較して52,191千円の増加となっている。

なお、当年度及び前年度の貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2 年 度		元 年 度	
	金 額		金 額	
(資産の部)				
固定資産				
有形固定資産				
土地		137,584		137,584
建物	71,418		71,418	
減価償却累計額	▲43,215	28,203	▲41,517	29,902
構築物	3,784,311		3,760,506	
減価償却累計額	▲2,023,021	1,761,291	▲1,933,118	1,827,388
機械及び装置	690,125		690,125	
減価償却累計額	▲559,143	130,982	▲543,397	146,728
量水器	27,659		27,140	
減価償却累計額	▲20,357	7,303	▲19,947	7,192
車輛及び運搬具	2,360		2,360	
減価償却累計額	▲1,387	974	▲1,121	1,239
工具器具及び備品	3,060		3,060	
減価償却累計額	▲2,825	235	▲2,820	240
建設仮勘定		2,350		0
有形固定資産合計		2,068,921		2,150,273
投資				
投資有価証券		200,000		200,000
投資合計		200,000		200,000
固定資産合計		2,268,921		2,350,273
流動資産				
現金預金		1,032,541		962,084
未収金	32,407		27,574	
貸倒引当金	▲646	31,760	▲596	26,977
貯蔵品		395		211
流動資産合計		1,064,696		989,272
資産合計		3,333,617		3,339,545

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2 年 度		元 年 度	
	金 額		金 額	
(負債の部)				
固定負債				
企業債	246,094			
建設改良費等企業債			271,892	
企業債合計			0	271,892
固定負債合計	246,094			271,892
流動負債				
企業債	30,799			
建設改良費等企業債			29,938	
企業債合計			0	29,938
未払金	12,388			8,534
前受金	480,955			480,955
引当金	1,001			
賞与引当金			750	
法定福利費引当金			268	
引当金合計				1,018
預り金				4,231
その他流動負債	4,589			
流動負債合計	529,733			524,676
繰延収益				
長期前受金	2,167,557			2,156,780
長期前受金収益化累計額	▲1,316,615		▲1,268,461	
繰延収益合計	850,942			888,319
負債合計	1,626,768			1,684,888
(資本の部)				
資本金				
自己資本金				
固有資本金	2,843		2,843	
繰入資本金	77,171		77,171	
組入資本金	1,045,597	1,125,611	1,045,597	1,125,611
資本金合計		1,125,611		1,125,611
剰余金				
資本剰余金				
国庫補助金	62,379		62,379	
工事負担金	39,016		39,016	
受贈財産評価額	74,984		74,984	
その他の資本剰余金	19,244		19,244	
資本剰余金合計		195,623		195,623
利益剰余金				
減債積立金	50,000		50,000	
利益積立金			106,049	
建設改良積立金	177,375		140,365	
当年度末未処分利益剰余金	52,191		37,010	
利益剰余金合計		385,614		333,424
剰余金合計		581,237		529,047
資本合計		1,706,848		1,654,658
負債資本合計		3,333,617		3,339,545

(2) 経営指標等

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は200.99%で、前年度と比較して12.44ポイント増加している。

長期健全性を示す自己資本構成比率は76.73%で、前年度と比較して0.58ポイント増加している。

同じく長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は73.79%で、前年度と比較して9.70ポイント減少している。

経営指標等

(単位：%)

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	同規模 団体平均
流動比率	200.99	188.55	182.21	173.19	162.55	362.93
自己資本構成比率	76.73	76.15	75.59	74.99	74.62	69.39
固定資産対長期資本比率	73.79	83.49	84.94	86.72	88.87	89.13

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している令和元年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

流動比率（%）＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率（%）＝（資本合計＋繰延収益）／負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率（%）＝固定資産／（固定負債＋資本合計＋繰延収益）×100

(3) 企業債の状況

当年度中における発行額は5,000千円となっている。償還額は29,938千円となっており、当年度末における未償還残高は276,892千円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金の状況

当年度における水道料金に係る未収金は25,053千円で、前年度と比較して2,465千円（8.96％）減少している。なお、当年度においては、不納欠損処分はなかった。

水道料金未収金の状況

(単位：円、％)

区分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
水道料金未収金		25,053,028	27,517,557	27,388,530	17,935,762	28,317,742
対前年度 増減	額	▲2,464,529	129,027	9,452,768	▲10,381,980	1,493,889
	率	▲8.96	0.47	52.70	▲36.66	5.57

不納欠損処分の状況

(単位：円、件)

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
不納欠損額	0	0	4,725	3,368,643	188,458
不納欠損件数	0	0	5	444	135

第6節 審査意見

当年度における業務実績をみると、前年度と比較して、給水人口、総配水量はそれぞれ減少しているが、給水件数は増加している。

経営成績をみると、当年度の総収益は295,587千円、総費用は243,396千円で、前年度と比較して総収益は2,751千円増加し、総費用は12,429千円減少している。純利益は52,191千円で、前年度と比較して15,181千円増加している。

当年度の有収率は77.83%で、前年度と比較して6.06ポイント増加している。前年度からは数値が大幅に改善していると認めるところであるが、全国と同規模団体の平均値（80.51%）とは乖離している。この原因として、施設等の老朽化による漏水のほか、不明水などによるものと考えられるが、水道水がより有益に活用されるよう、有収率向上の対策を早急に講じていただきたい。

投資的事業については、老朽化に伴う施設改修及び配水管布設替えの実施は今後も不可避であり、今後、投資的事業が増加していくことが予想される。これらの事業を実施するためには多額の費用を要することから、計画的かつ効果的な事業の実施が求められる。

水道料金に係る未収金については、前年度と比較して2,465千円減少している。継続的な取組により未収金が縮減したことは認めるところであるが、過去からの未収事案も散見される。水道料金収入は、上水道事業収益の根幹をなすものであり、水道料金を確実に徴収することが事業の健全運営にとって不可欠である。効果的な徴収対策を幅広く検討の上、未収金の縮減に取り組んでいただきたい。

上水道事業は、民間企業の会計基準により近いものとなっている。会計指標等を注視し、独立採算による公営企業として、収益の確保及び効率的かつ効果的な投資を行いながら、経営の健全化を進めていただきたい。

また、災害等の不測の事態の際に、上水道は生活に欠くことのできない極めて重要なライフラインとなる。確実かつ安定した施設管理はもとより、これを支える水道技術管理の継承及び人材育成に取り組んでいただきたい。

上水道事業の広域化など水道事業を取り巻く状況や水道需要も変化している昨今、安心、安全かつ良質な水道水が今後も安定供給されることを望み、審査意見とする。

第4章 財政の健全化等に関する審査

第 1 節 財政の健全化に関する審査

1 審査の概要

本審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条の規定により、榛東村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適切に作成されているかを主眼に審査を行った。

2 審査の期間

令和 3 年 7 月 28 日

3 審査の結果

村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適切に作成されているものと認められた。

実質公債費比率は 9.3% で、前年度と比較して 0.7 ポイント減少している。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率については、前年度と同様に負数（マイナス）となることから計上されていない。

健全化判断比率

(単位：%)

区分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	15.0
連結実質赤字比率	－	－	－	20.0
実質公債費比率	9.3	10.0	▲0.7	25.0
将来負担比率	－	－	－	350.0

※ 各区分において、比率が算定されない場合は「－」と表記している。

第2節 経営の健全化に関する審査

1 審査の概要

本審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、榛東村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適切に作成されているかを主眼として審査を行った。

2 審査の期間

令和3年7月28日

3 審査の結果

村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適切に作成されているものと認められた。また、いずれの会計においても、資金不足は生じていないことを確認した。

資金不足比率

(単位：％)

会計名	令和2年度	令和元年度	比較増減	経営健全化基準
上水道事業会計	—	—	—	20.0
公共下水道事業特別会計	—	—	—	
農業集落排水事業特別会計	—	3.8	—	
太陽光発電事業特別会計	—	—	—	

※ 資金不足比率が算定されない場合は、「—」と表記している。